



# 浜松市戦略計画2016



# 浜松市総合計画の実行に向けて

総合計画の平成 28 年度の実施計画となる戦略計画 2016 を策定しました。

戦略計画は、基本構想（浜松市未来ビジョン）で定めた都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」及び「1 ダースの未来（理想の姿）」の実現を目指し、市の重点施策やその目標を掲げ、政策や事業とともに、行財政改革や資源配分などの考え方を含めた市政全般にわたる方向性を示し、毎年度の環境の変化を踏まえて策定する計画です。

戦略計画 2016 では、基本計画（浜松市未来ビジョン第 1 次推進プラン）で定めた 7 つの分野別計画を推進するための事業や資源配分を明確にし、計画の実効性を高めています。

本戦略計画を分かりやすく情報公開することで、市民の皆様にも市政運営についてご理解いただきたいと考えています。

平成 28 年 4 月

## — 目 次 —

I 戦略計画の位置付け	P1
II 分野別計画	P5
1 産業経済	P7
2 子育て・教育	P13
3 安全・安心・快適	P19
4 環境・エネルギー	P29
5 健康・福祉	P33
6 文化・生涯学習	P37
7 地方自治・都市経営	P39
III 総合戦略	P51
IV 重点戦略	P63

## やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松

都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の周知に向け、親しみやすくロゴマーク化しました。各種配布物に活用してください。

# I 戦略計画の位置付け





## 戦略計画 2016 の基本方針

戦略計画 2016 の策定に向け、昨年 9 月に基本方針を公表しました。  
本計画は、以下の基本方針に基づき策定しています。

### ～ “やらまいか精神” の復活 ～

#### ◆ 若者がチャレンジできるまち

人生の大きな節目となる「結婚」、「出産」。その決断を後押しするため、若者を始めとした子育て世代の生活基盤を安定させることに努めます。

#### ◆ 子育て世代を全力で応援するまち

結婚・妊娠・出産・子育ての各段階において、途切れることなく必要なサービスを提供します。

#### ◆ 持続可能で創造性にあふれるまち

「仕事がある」「子育てがしやすい」だけではなく、都市の魅力を高め、「浜松に住み続けたい」「浜松で暮らしたい」など、浜松ファンを増やします。

## 戦略計画 2016 の特徴

「浜松市“やらまいか”総合戦略」(平成 27 年 12 月策定)の基本目標達成に向けた全 44 施策の進捗管理を本計画の中に組み込んでいます。

各施策を構成する主な事業を明確にするとともに、総合戦略で定めた重要業績評価指標(KPI)について、年度ごと目標値や実績値を示すことで進捗管理を行います。

## 重点戦略について

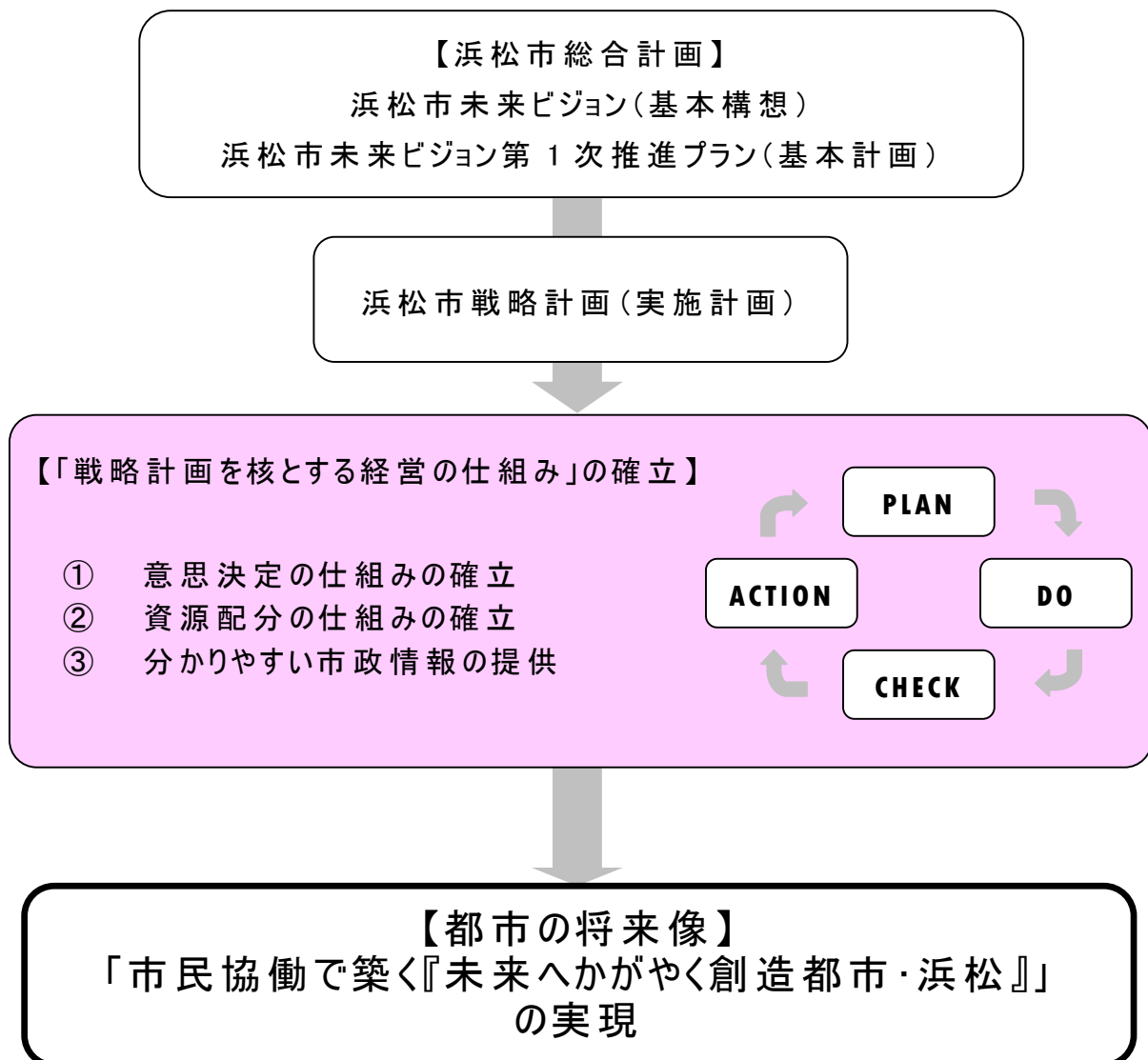
市長が、市民の皆様には実行をお約束した「やりますリスト」143 項目は、戦略計画の中に重点戦略として位置付けています。

当該年度に取り組むリストの項目は、重点戦略の中で具体的な市の事業に置き換えるとともに、指標・目標値を定め、年度ごとの実施状況を示しています。

## 戦略計画を核とする経営の仕組み

戦略計画は、当該年度の重点化する取り組みを抽出した本書及び、本市において取り組む約 120 の政策、約 1,000 の事業、ほぼすべてを網羅した政策・事業シートで構成しています。

毎年実施計画として策定する「戦略計画」を核とし、PDCA サイクルによる経営の仕組みを確立することで、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③市民参画と分かりやすい市政情報の提供を明確化しています。



## Ⅱ 分野別計画







**理想の姿  
(30年後)**

◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

**政策の柱  
(10年後)**

- ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

**基本政策①**

世界の一步先を行く産業・サービスの創造

**責任者**

産業部長 佐藤 洋一  
観光・ブランド振興担当部長 山下 文彦

**主な取り組み**

- ♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。
- ♪ アセアンビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。
- ♪ 新・産業集積エリア(工業団地)の整備など、戦略的な企業立地を推進します。
- ♪ 産官学金の連携による創業・新事業展開を支援します。
- ♪ 都心における遊休不動産の利活用や新たなオフィス進出を支援します。
- ♪ アジア地域からの誘客推進に向け、インバウンド戦略を積極的に推進し、地域経済の活性化を目指します。
- ♪ 浜名湖観光圏を核とした滞在型観光を拡充させ、国内外からの交流人口の拡大を図ります。
- ♪ 平成 29 年のNHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」放送を契機に、本地域の歴史・文化を全国に発信するとともに、観光振興による地域経済の活性化を図ります。
- ♪ 他の地域との差別化を図り都市の魅力を向上させるため、出世大名家康くんを最大限に活用するなど戦略的なシティプロモーションを展開し、「出世の街 浜松」の都市ブランドの確立を目指します。
- ♪ 女性の就業やUIJターン就職の促進を通じ、誰もが働きやすい労働・雇用環境と人材の確保を目指します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。  
★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・中小企業金融支援事業【2】	産業総務課 (島 和之)	正	5.8
		再	—
		非	1.0
		計	6.8
		一	188
		特	—
		企	—
		計	188

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 (縣 英敏) ※計量検査所	正 2.2 再 2.0 非 2.0 計 6.2	— 特 企 計 5 5
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 (杉浦 泉) ※公営競技室	正 5.0 再 非 計 5.0	— 特 企 計 11,943 11,943
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・産業イノベーション推進事業【1】 ・地場産業振興事業 ・都田地区活用事業	産業振興課 (瀧下 且元)	正 13.8 再 非 計 13.8	— 特 企 計 461 461
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 ・海外ビジネス展開支援事業【6・7】	産業振興課 (瀧下 且元)	正 4.0 再 非 計 4.0	— 特 企 計 42 42
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・新・産業集積エリア整備事業【3】	産業総務課 (川合 比呂志)	正 10.0 再 2.0 非 計 12.0	— 特 企 計 3,843 3,843
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・企業立地推進事業【4・5】	産業振興課 (袴田 幸保)	正 8.0 再 非 計 8.0	— 特 企 計 2,630 2,630
新規創業や新事業展開の促進 ・はままつ起業家カフェ運営事業【2】 ・創業支援事業	産業振興課 (瀧下 且元)	正 2.2 再 非 計 2.2	— 特 企 計 72 72
魅力ある都心づくりと商業振興 ・商店街振興対策事業【74】 ・中心市街地活性化推進事業【8】 ・都心機能集積支援事業【8】 ・商業活性化支援事業	産業振興課 (山下 智久)	正 8.0 再 非 計 8.0	— 特 企 計 126 126
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 ・海外戦略推進事業【14・18】 ・MICE推進事業【15】 ・観光客誘致事業【17】 ・観光客誘致事業(直虎プロジェクト推進事業)	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 和彦) 海外戦略担当 (寺田 晃)	正 15.7 再 1.0 非 1.0 計 17.7	— 特 企 計 599 599
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 ・シティプロモーション事業	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 和彦)	正 4.3 再 非 計 6.3	— 特 企 計 27 27
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・雇用促進事業【11・12】 ・労働・雇用相談事業	産業総務課 (石岡 琢磨)	正 7.0 再 2.0 非 計 9.0	— 特 企 計 254 254
計	3 課	正 86.0 再 7.0 非 6.0 計 99.0	— 特 企 計 8,247 11,943 20,190

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策②** 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業**責任者** 農林水産担当部長 齋藤 和志**主な取り組み**

- ♪ 多彩な農林水産物の高付加価値化や商品化の促進を図るため、一次産業者と二次・三次産業者との連携による6次産業化の支援を推進します。
- ♪ 市内産農林水産物及び加工品などを中心に農林水産物の海外販路開拓を促し、農林水産業の持続的発展を推進します。
- ♪ 人口減少社会における地域の活性化を図るため、意欲ある担い手への支援及び多様な担い手の確保と育成を図ります。
- ♪ 農地の機能を最大限に発揮するため、農地の保全と土地改良施設の適正な維持管理に努め、国営三方原用水二期土地改良事業等による基盤整備の推進を図ります。
- ♪ 農地の流動化を促し、意欲ある担い手への集積を進め、農地の積極的な活用を支援します。
- ♪ FSC 森林認証制度の更新・拡大等を通じて、持続可能な森林整備・管理及び天竜材のブランド化を推進します。
- ♪ 林業・木材産業の成長産業化に向け、低コスト林業の推進や2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連施設への天竜材供給をはじめとした木材の地産地消並びに地産外商を推進します。
- ♪ 舞阪漁港や村櫛漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。
- ♪ 市民の食生活の安定と安全で安心な食料品の供給を行うため、市場の維持管理に努めます。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成28年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・次代につなぐ農業推進事業(農業経営塾開催事業) 【21】	農業水産課 (高田勝弘)	正 2.0 再 非 0.3 計 2.3	一 特 企 計 6 6
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・生産・経営基盤強化事業 ・担い手育成支援事業	農業振興課 (内山政寿)	正 10.8 再 0.5 非 0.6 計 11.9	一 特 企 計 408 408
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (高田勝弘)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 特 企 計 0 0
生産基盤の安定による農業振興 ・豊かな産地の育成事業【20】 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (高田勝弘)	正 13.5 再 非 0.7 計 14.2	一 特 企 計 268 268
生産基盤の安定による農業振興 ・農産物生産振興事業 ・中山間・山間地域振興事業	農業振興課 (内山政寿)	正 15.1 再 1.7 非 0.2 計 17.0	一 特 企 計 240 240

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
生産基盤の安定による農業振興 ・国・県施行事業 ・農業農村整備支援事業 ・かんがい排水整備事業 ・農道整備事業 ・農業基盤整備国庫補助事業	農地整備課 (内山 雅昭)	正 16.0 再 5.0 非 2.0 計 23.0	一 1,935 特 企 計 1,935
生産基盤の安定による農業振興 ・農地の確保と有効利用事業【19】	農地利用課 (清水 克)	正 11.4 再 5.0 非 計 16.4	一 37 特 企 計 37
産業と市民活動による担い手の確保 ・グリーンツーリズム推進事業 ・地産地消推進事業	農業水産課 (高田勝弘)	正 0.4 再 1.0 非 計 1.4	一 2 特 企 計 2
産業と市民活動による担い手の確保 ・市民に親しまれる農業推進事業	農業振興課 (内山政寿)	正 0.3 再 0.2 非 0.2 計 0.7	一 2 特 企 計 2
適切な伐採と流通の活性化 ・木材需要拡大事業【22】 ・低コスト林業推進事業	林業振興課 (天野幸夫)	正 8.6 再 非 計 8.6	一 1,141 特 企 計 1,141
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 ・森林管理事業【22】	林業振興課 (天野幸夫)	正 9.8 再 0.6 非 計 10.4	一 90 特 企 計 90
適切な資源管理による水産業の振興 ・水産業振興事業(水産振興助成事業)【25】	農業水産課 (高田勝弘)	正 0.8 再 0.5 非 計 1.3	一 9 特 企 計 9
漁港などの基盤整備による水産業の振興 ・漁港管理事業【24】	農業水産課 (高田勝弘)	正 1.2 再 非 計 1.2	一 91 特 企 計 91
地元水産物の消費の活性化 ・水産業振興事業	農業水産課 (高田勝弘)	正 再 0.5 非 計 0.5	一 2 特 企 計 2
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・中央卸売市場事業	中央卸売市場 (山本和美)	正 8.0 再 5.0 非 3.0 計 16.0	一 552 特 企 計 552
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・と畜場・市場事業	食肉地方卸売市場 (袴田克弥)	正 5.0 再 1.0 非 計 6.0	一 282 特 企 計 282
計	7 課	正 103.0 再 21.0 非 7.0 計 131.0	一 4,231 特 834 企 計 5,065

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策③**

-

**責任者**

農業委員会事務局長 堀内 治之

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
優良農地の確保と農業生産力の向上	農業委員会 事務局 (清水 克)	正 23.0	一 28
・優良農地の確保推進事業 ・農業経営の安定化支援事業		再 非計 23.0	特 企計 28
計	1 課	正 23.0 再 非計 23.0	一 28 特 企計 28

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。





<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
------------------------	---

<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
------------------------	---

<b>基本政策①</b>	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
--------------	---------------------------

<b>責任者</b>	こども家庭部長 伊熊 規行
------------	---------------

<b>主な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>♪ 待機児童を解消するため、認定こども園や保育所の創設、増改築を推進します。</li> <li>♪ 結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう結婚等の支援に取り組むことで、若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えられるよう、社会全体の機運・醸成を目指します。</li> <li>♪ 子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援するため、子育て支援ひろば等を充実します。</li> <li>♪ 仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、事業所内保育所の設置を促進します。</li> <li>♪ ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ひとり親家庭への支援を行います。</li> <li>♪ 発達に課題のある子どもや保護者が早期に適切な支援を受けられるよう、一人ひとりの発達段階に応じた相談体制の充実や関係機関の連携強化を図ります。</li> <li>♪ 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。</li> <li>♪ 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。</li> <li>♪ ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、これらの若者を対象とした相談体制の充実や支援機関相互の連携強化を図ります。</li> </ul>
---------------	---

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・地域少子化対策強化事業	次世代育成課 (安間 浩)	正 0.6 再 非 計 0.6	一 特 企 計 147
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・私立保育所等助成事業【26】	幼児教育・保育課 (鈴木 知子)	正 1.1 再 非 計 1.1	一 特 企 計 1,928

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
子どもが健やかに育つ環境づくり	次世代育成課 (安間 浩)	正 5.9 再 1.0 非 0.4 計 7.3	一 1 特 企 計 1
子どもが健やかに育つ環境づくり ・子育て家庭支援事業【31】 ・発達相談支援事業	子育て支援課 (中村 本子)	正 11.3 再 非 3.0 計 14.3	一 17,587 特 企 計 17,587
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 ・私立保育所等助成事業【32】 ・市立幼稚園教育指導支援員配置事業【38】 ・保育事業運営経費【28】	幼児教育・保育課 (鈴木 知子)	正 584.9 再 6.0 非 85.0 計 675.9	一 15,348 特 企 計 15,348
子どもとその家庭に対する相談援助 ・ひとり親家庭等支援事業	子育て支援課 (中村 本子)	正 9.7 再 非 1.0 計 10.7	一 2,731 特 207 企 計 2,938
子どもとその家庭に対する相談援助 ・児童保護事業 ・社会的養護推進事業【29】 ・一時保護所運営事業	児童相談所 (鈴木 勝)	正 61.0 再 1.0 非 8.0 計 70.0	一 1,217 特 企 計 1,217
若者の自立を促す環境づくりの推進 ・子ども・若者サポート事業【30】	次世代育成課 (安間 浩)	正 7.5 再 非 3.6 計 11.1	一 98 特 企 計 98
計	4 課	正 682.0 再 8.0 非 101.0 計 791.0	一 39,057 特 207 企 計 39,264

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。



**基本政策②** 市民協働による未来創造へのひとづくり

**責任者** 学校教育部長 岡部 昌之

**主な取り組み**

- ♪ 「市民協働による人づくり」を実現するため、行政、企業、学校、NPO 等が連携し、子どもの学びの場への参画を推進する「はままつ人づくりネットワークセンター」を構築・運用します。
- ♪ 地域とともにある学校づくりを目指すため、地域・保護者・学校が連携し学校運営を進める「コミュニティ・スクール」の基盤を整備します。
- ♪ ICTの活用による学習内容の定着、家庭学習の充実を図るため、産学官が連携し、タブレット端末による学習応援システムの実証研究を行います。
- ♪ 多忙化する教員の事務負担を軽減するとともに学校事務の集中処理による事務再編・効率化を図るため、平成 29 年度からの運用開始に向け、学校事務センターの設置準備を進めます。
- ♪ 災害から子どもたちの安全を確保するため、学校と家庭・地域との協働による防災管理体制の強化を図ります。
- ♪ 心身に障がいがあるなど支援が必要な児童・生徒が年々増加しているため、これらの児童・生徒が在籍する小・中学校に指導員等を配置し、発達支援教育の充実を図ります。
- ♪ 不登校児童・生徒の未然防止、早期対応を行うため、相談体制の強化を図るとともに、充実した適応指導教室を運営します。
- ♪ 子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごし、様々な体験や学習を行うことができる環境を確保するため、放課後児童会などの多様な主体による子どもたちの居場所づくりを推進します。
- ♪ 小・中学校において、「浜松の良さ」「浜松の強み」を学ぶ機会を増やし、子どもたちの愛郷心の醸成を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・教育総合計画推進事業【36・39】	教育総務課 (金島 徹)	正 2.6 再 非 計 2.6	一 3 特 企 計 3
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・学校特色化推進事業	指導課 (梅林 秀弘)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 65 特 企 計 65
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・学校情報技術環境整備事業【36】	学校施設課 (袴田 雄三)	正 1.6 再 非 計 1.6	一 1,638 特 企 計 1,638
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校教諭英語指導力向上事業【35】	教職員課 (笹原 康夫)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 8 特 企 計 8

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・生きた英語力育成事業【35】	指導課 (梅林 秀弘)	正 1.8 再 非 計 1.8	一 260 特 企 計 260
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校給食事業 ・中学校給食事業 ・学校安全事業	保健給食課 (松尾 邦雄)	正 20.0 再 非 計 8.0 28.0	一 2,420 特 6 企 計 2,426
自分らしさを大切に育てる子どもの育成 ・市立高校教育事業 ・市立高校管理運営経費 ・学校施設整備事業	市立高等学校 (山田 淳一郎)	正 76.0 再 1.0 非 5.0 計 82.0	一 132 特 企 計 132
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育推進事業【37】 ・発達支援教育指導員等配置事業(小学校費)【38】 ・発達支援教育指導員等配置事業(中学校費)【38】	教職員課 (笹原 康夫)	正 6.4 再 1.0 非 3.0 計 10.4	一 158 特 企 計 158
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・生徒指導事業【40】	指導課 (梅林 秀弘)	正 4.2 再 非 計 9.0 13.2	一 297 特 企 計 297
園・学校や教師の力の向上 ・教育研究・指導事業	指導課 (梅林 秀弘)	正 19.7 再 非 計 3.0 22.7	一 15 特 企 計 15
園・学校や教師の力の向上 ・教職員研修事業【36】	教育センター (下鶴 志美)	正 10.0 再 1.0 非 6.0 計 17.0	一 34 特 企 計 34
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・はままつづくりネットワーク推進事業【33】 ・家庭地域教育力向上事業 ・放課後児童会健全育成事業【27】	教育総務課 (金島 徹)	正 5.0 再 非 計 1.2 6.2	一 801 特 企 計 801
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・PTA指導者等研修事業	指導課 (梅林 秀弘)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 1 特 企 計 1
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・学校規模適正化推進事業 ・通学支援事業 ・中山間地域校外学習支援事業 ・通学支援事業(小学校費・中学校費)	教育総務課 (金島 徹)	正 16.4 再 3.0 非 5.8 計 25.2	一 663 特 86 企 計 749

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校建設事業 ・規模適正化校舎建設施設整備事業 ・中学校建設事業	学校施設課 (袴田 雄三)	正 17.4 再 2.0 非 4.0 計 23.4	一 10,505 特 企 計 10,505
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・県費負担教職員権限移譲準備事業 ・学校運営事務補助員配置事業 ・学校教育指導支援員配置事業	教職員課 (笹原 康夫)	正 27.5 再 非 5.0 計 32.5	一 763 特 企 計 763
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・かわな野外活動センター管理運営事業	指導課 (梅林 秀弘)	正 3.0 再 非 計 3.0	一 117 特 企 計 117
計	7 課	正 212.0 再 8.0 非 50.0 計 266.0	一 17,880 特 92 企 計 17,972

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。





全・安心・快適

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
------------------------	------------------------------------

<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
------------------------	---

<b>基本政策①</b>	みんなの力で自然災害から生き残る
--------------	------------------

<b>責任者</b>	危機管理監 山下 重彦
------------	-------------

<b>主な取り組み</b>
---------------

- ♪ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。
- ♪ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。
- ♪ 土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるよう取り組みます。

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成28年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
みんなの力で自然災害から生き残る	危機管理課 (宮城和敬)	正 24.0	一 1,591
・防災計画等整備事業【88・89】		再 3.0	特
・防災施設・資機材管理事業【90】		非 3.0	企
・防災学習施設整備事業【93】		計 30.0	計 1,591
計	1課	正 24.0 再 3.0 非 3.0 計 30.0	一 1,591 特 企 計 1,591

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策②** 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

**責任者** 市民部長 川嶋 朗夫

**主な取り組み**

- ♪ 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全域での設立を目指すとともに、有楽街に開設した“まちなか防犯センター”の維持管理と運営の支援を進めます。
- ♪ 管理不適切な空家の対策を強化するとともに、空家等対策計画を策定します。
- ♪ 新たに策定した浜松市消費者教育推進計画に基づき、消費者の安全・安心、高齢者等の見守り体制、学校・地域等での消費者教育の推進を図ります。
- ♪ 市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。
- ♪ 証明書自動交付機に代わり、平成 28 年 7 月から証明書コンビニ交付を開始して市民サービスの充実を図ります。
- ♪ 斎場、墓園・墓地を適切に維持管理するとともに、火葬需要の増加と施設の老朽化に対応するため、斎場の整備を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
地域防犯の向上  ・安全で安心なまちづくり推進事業 ・中心市街地防犯センター支援事業	市民生活課 (八木正利)	正 0.6 再 非 計 0.6	一 特 企 計 4  4
市民安全の確保  ・市民安全対策事業 ・市民相談、弁護士法律相談事業 ・基地周辺整備事業 ・市民生活運営経費	市民生活課 (八木正利)	正 6.0 再 4.0 非 6.0 計 16.2	一 特 企 計 164  164
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進  ・消費生活推進事業	市民生活課 (八木正利)	正 3.7 再 非 7.0 計 10.7	一 特 企 計 28  28
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行  ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	市民生活課 (八木正利)	正 6.4 再 非 計 6.2	一 特 企 計 679  679

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
斎場・墓園・墓地の整備推進  ・斎場整備事業	市民生活課 (八木 正利)	正 5.7	一 394
		再 非 計 5.7	特 企 計 394
計	市民生活課	正 22.4 再 4.0 非 13.0 計 39.4	一 1,269 特 企 計 1,269

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策③** 市民が集う活力ある都市づくり**責任者**

都市整備部長 木村 祥基  
花みどり担当部長 新村 隆弘

**主な取り組み**

- ♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、大規模災害への対応や人口減少社会の到来、社会資本の老朽化など新たな都市課題へ対応するため、都市機能の適正化を進めます。
- ♪ 主要駅の駅前広場整備及び交通手段相互の乗り継ぎ易さ改善等の交通結節機能の強化により都市内交通の利便性の向上を図ります。
- ♪ 都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。
- ♪ 建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。
- ♪ 浜名湖花フェスタやイルミネーションなどのイベントを通して、フラワーパークの魅力を高め、入園者数を増加させます。
- ♪ 浜松城における「堀」や「石垣」などの発掘調査を行い、家康公在城期のものと推定される遺構を「見える化」します。
- ♪ 動物園を楽しく学べる場とするため、来園者と動物たちをつなぐ橋渡し役を務めます。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
集約都市づくりの推進 ・都市計画調整事業 ・都市計画策定事業【81】	都市計画課 (岡本光一) 北部都市整備 事務所 (小木克郎)	正 21.4 再 1.1 非 計 22.5	一 特 企 計 163 163
開発と保全が調和する土地利用の推進 ・土地利用適正化事業 ・まちづくり推進事業 ・景観形成・保全事業	土地政策課 (木俣友一) 北部都市整備 事務所 (小木克郎)	正 31.4 再 0.9 非 2.7 計 35.0	一 特 企 計 20 20
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して ・交通計画推進事業 ・公共交通推進事業【84】	交通政策課 (加藤隆康) 北部都市整備 事務所 (小木克郎)	正 15.1 再 非 計 15.1	一 特 企 計 1,128 498 1,626
安全・安心な市街地の形成 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業【85】 ・高塚駅北公共団体系画整理事業【85】	市街地整備課 (平野健次) 北部都市整備 事務所 (小木克郎)	正 30.3 再 1.0 非 1.1 計 32.4	一 特 企 計 2,674 2,674



政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
都心の都市機能の強化 ・市街地再開発組合支援事業【9(86)】 ・都市機能更新促進事業	市街地整備課 (平野健次)	正 5.0 再 非 計 5.0	一 494 特 企 計 494
安全・安心な居住環境への誘導 ・良質な建築物建設促進事業 ・狭い道路拡幅整備事業 ・地震対策推進事業【91】	建築行政課 (近藤典彦) 北部都市整備 事務所 (小木克郎)	正 34.8 再 3.0 非 2.2 計 40.0	一 288 特 企 計 288
市営住宅の既存ストックの活用 ・市営住宅ストック総合改善事業 ・住まいづくり推進事業 ・市営住宅建設事業	住宅課 (内山俊宏)	正 21.0 再 4.0 非 6.0 計 31.0	一 991 特 企 計 991
緑化推進・緑地保全 ・館山寺総合公園運営事業【96】	緑政課 (加茂雅雄)	正 16.0 再 2.0 非 1.0 計 19.0	一 311 特 企 計 311
都市公園・緑地の整備 ・公園整備事業【94】	公園課 (奥井智之)	正 13.0 再 1.0 非 1.0 計 15.0	一 583 特 企 計 864
都市公園・緑地の整備	公園管理事務所 (石津谷好夫)	正 10.0 再 3.0 非 計 13.0	一 1,193 特 企 計 1,193
動物園の再生 ・再生計画調査検討事業【95】	動物園 (岩淵 肇)	正 35.4 再 3.0 非 2.9 計 41.3	一 705 特 企 計 705
計	11 課	正 233.4 再 19.0 非 16.9 計 269.3	一 8,550 特 企 計 9,329

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策④** 安全な生活基盤づくり**責任者** 土木部長 横山 幸泰**主な取り組み**

- ♪ 三遠南信自動車道やスマートインターチェンジの整備推進により、新たな広域交通の拠点を形成するとともに、高速道路と一般道路及び各地域間のネットワークを強化することで、利便性の向上、産業・経済の活性化、観光交流を促進します。
- ♪ 道路ストックの計画的維持修繕及び防災強化を図るため、長寿命化計画の推進及び橋梁の耐震化を進めます。
- ♪ 第10次浜松市交通安全計画(平成28～32年度)に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るとともに、道路交通環境の改善を推進します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成28年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
効率的な道路・河川管理  ・道路管理事業 ・自転車等対策事業 ・地籍調査事業 ・橋りょう耐震補強事業【92】	道路保全課 (森下和市郎)	正 25.0 再 3.0 非 2.0 計 30.0	一 8,348 特 企 計 8,348
効率的な道路・河川管理  ・河川管理対策事業 ・河川維持修繕事業	河川課 (松島康浩)	正 3.4 再 0.6 非 0.0 計 4.0	一 1,009 特 企 計 1,009
快適な道路・川づくり  ・スマートインターチェンジ関連整備事業【83】 ・三遠南信自動車道関連整備事業【83】 ・都市計画道路整備事業【82】 ・天竜川駅周辺整備事業【85】 ・鉄道施設安全対策助成事業	道路企画課 (菅谷昌彦)	正 16.0 再 2.0 非 計 18.0	一 7,907 特 企 計 7,907
快適な道路・川づくり  ・河川改良事業 ・浸水対策設備調査事業 ・河川運営経費 ・港湾整備事業 ・都市下水路整備事業	河川課 (松島康浩)	正 4.7 再 0.3 非 計 5.0	一 1,331 特 企 計 1,331
防災体制の強化  ・急傾斜対策事業 ・水防活動事業 ・水防団助成事業 ・土木施設災害復旧事業	河川課 (松島康浩)	正 3.9 再 1.1 非 計 5.0	一 1,542 特 企 計 1,542

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
交通安全対策 ・交通安全施設等整備・修繕事業【125】 ・道路照明灯LED化更新事業【74】	道路企画課 (長坂芳達)	正 7.0 再 非 1.0 計 8.0	一 3,729 特 - 企 - 計 3,729
上記事業の整備事務所分	土木整備事務所 (★)	正 186.0 再 29.0 非 16.0 計 231.0	
計	7 課	正 246.0 再 36.0 非 19.0 計 301.0	一 23,866 特 企 計 23,866

★南土木整備事務所(塚本光洋)、北土木整備事務所(池谷一弘)、東・浜北土木整備事務所(宮野裕幸)、天竜土木整備事務所(白柳裕一)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策⑤** いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

**責任者** 消防長 齊藤 秀雄

**主な取り組み**

- ♪ 救急空白地域解消に向け、市東南部地域への新たな出張所の建設工事に着手します。
- ♪ 浜松市消防署所配置計画(2011～2020)の更新を行い、総合的な消防庁舎等の適正配置計画の策定に取り組みます。
- ♪ 地域の防災体制の充実に向け、消防団庁舎の整備、活動資機材の配備を進めます。
- ♪ 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組みます。
- ♪ 市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の効果的な活用に努めます。
- ♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。
- ♪ 救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。
- ♪ 消防職員の知識・技術の向上のため、職員の教育訓練に積極的に取り組みます。
- ♪ 地域の防災体制の充実に向け、消防団車両の更新を行います。
- ♪ 災害に強い通信体系を構築するため、整備した消防救急デジタル無線の効率的な運用を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防総務管理事業 ・消防庁舎運営事業【98】	消防総務課 (鈴木政彦)	正 15.0 再 2.0 非 3.0 計 20.0	一 326 特 企 計 326
消防団の防災体制の充実 ・消防団活動事業 ・消防団施設運営事業	消防総務課 (鈴木政彦)	正 4.0 再 2.0 非 計 6.0	一 462 特 企 計 462
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・火災予防指導事業 ・火災予防啓発事業	予防課 (伊藤 晃)	正 21.0 再 2.0 非 計 23.0	一 10 特 企 計 10
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 ・消防防災施設等維持管理事業 ・消防防災施設等整備事業 ・救急体制整備事業 ・消防航空隊運営事業【99】 ・消防救急無線デジタル化事業	警防課 (松下義一) 情報指令課 (加藤 忍)	正 60.0 再 11.0 非 計 71.0	一 1,062 特 企 計 1,062
計	4課	正 100.0 再 17.0 非 3.0 計 120.0	一 1,860 特 企 計 1,860

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策⑥** 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

**責任者** 水道事業及び下水道事業管理者 寺田 賢次

**主な取り組み**

- ♪ 浜松市水道事業ビジョン(H27～H36)を推進し、上水道の基幹管路等の耐震化や老朽施設の更新に重点的に投資するなど、強靱で安心できる水道システムの構築に努めます。
- ♪ 平成 29 年度の簡易水道事業の水道事業への経営統合に向け、整備・更新計画の策定を進めます。簡易水道及び飲料水供給施設については、費用対効果を考慮し、必要な施設整備を進めます。
- ♪ 浜松市下水道ビジョン(H27～H36)を推進し、下水道施設の長寿命化や耐震化に重点的に投資するなど、安全で強靱な下水道機能の確保に努めます。
- ♪ 下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の効果的な整備分担を図り、総合的な污水处理を推進します。
- ♪ 上水道事業、下水道事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業について、建設事業の効率的な推進と建設コストの縮減により、起債の借入額を抑制し、借入金残高の削減を図ります。
- ♪ 下水道未接続世帯への夜間・土日の訪問など接続勧奨の強化により、水洗化率(接続率)の向上を図ります。
- ♪ 浸水被害が予想される地域を対象とする内水ハザードマップを作成するほか、関連部署と連携して都市部における内水対策を進めます。
- ♪ 平成 30 年度に予定している西遠処理区(下水道)へのコンセッション導入に向けた準備を進めます。
- ♪ 健全な上下水道事業経営に向けた官民連携手法について、調査・研究を進めます。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 ・浜松市水道事業(水道事業費用)【101】	水道事業担当課 (★1)	正 158.0 再 34.0 非 1.0 計 193.0	一 185 特 1,074 企 18,277 計 19,536
未来へつなく快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 ・浜松市下水道事業(下水道事業費用)【100(133)】 ・浄化槽助成事業【72】	下水道事業担当課 (★2)	正 113.0 再 19.0 非 2.0 計 134.0	一 7,318 特 193 企 45,108 計 52,619
計	9課	正 271.0 再 53.0 非 3.0 計 327.0	一 7,503 特 1,267 企 63,385 計 72,155

- ★1 上下水道総務課(上久保明治)、お客さまサービス課(齋藤新)、料金課(村松祐司)、水道工事課(猪又英孝)、浄水課(野本英晴)、北部上下水道課(山下泰範)、天竜上下水道課(小木要)
- ★2 上下水道総務課(上久保明治)、お客さまサービス課(齋藤新)、下水道工事課(鈴木秀俊)、下水道施設課(北村裕一)、北部上下水道課(山下泰範)、天竜上下水道課(小木要)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。





<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー*等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
<b>基本政策①</b>	環境と共生した持続可能な社会の実現
<b>責任者</b>	環境部長 田中 文雄
<b>主な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>♪ 低炭素都市の実現に向け持続的に省エネを進めるため、目標や対策などを定めた「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を改定し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。</li><li>♪ ごみの減量や資源化を推進するため、自治会を対象に生ごみの減量や雑がみのリサイクルに関する説明会を開催するほか、家庭から排出されるもえるごみの分析を行うなど、家庭系のもえるごみの削減に努めます。</li><li>♪ 市民を対象にごみに対する意識啓発を図るため、3Rに関する移動環境教室や出前講座、親子リサイクル見学会を実施するほか、小学4年生を対象に社会科副読本を配布するなど、地域や学校などを対象に幅広い環境教育を実践します。</li><li>♪ 家庭系ごみのリサイクルを推進するため、雑がみなどの紙類や古着・古布類、剪定枝、使用済小型家電などの拠点回収の利用促進を図るなど、資源を有効に活用します。</li><li>♪ 事業系ごみの更なる減量・資源化等を進めるため、大規模建築物の立入検査を実施し、特に紙類の資源化を重点的に指導、助言するなど、適正処理に努めます。</li><li>♪ 清掃工場での適正処理を徹底するため、搬入ごみの展開検査を実施し、収集運搬業者等に受入基準を周知するなど、処理困難物や事業系一般廃棄物の不適正混入防止に努めます。</li><li>♪ 効率的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場建設のための敷地造成やアクセス道路整備の調査・設計・測量を実施するなど、稼働に向けて円滑な準備を進めます。</li><li>♪ 強靱なし尿処理体制を確立するため、施設の統廃合を見据えた施設整備と長寿命化工事を行い、し尿処理体制の効率化を目指します。</li><li>♪ 生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、パトロールの実施や監視カメラ設置など、多角的な対策を推進します。</li></ul>

\*再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、バイオマスなど、エネルギー源として持続的に利用できると認められるもの。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり ・環境影響評価事業【69】 ・地球環境保全貢献事業【73】 ・環境教育推進事業【67・68】 ・生物多様性保全事業【70】	環境政策課 (影山 伸枝)	正 14.0 再 1.0 非 2.0 計 17.0	一 68 特 企 計 68
豊かで安全・健康で快適な環境づくり ・雨水浸透ます普及事業【71】	環境保全課 (倉田 啓司)	正 20.0 再 非 計 20.0	一 22 特 企 計 22
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ごみ減量・リサイクル推進事業【62】	ごみ減量推進課 (石田 義和)	正 13.9 再 1.0 非 1.0 計 15.9	一 163 特 企 計 163
環境に配慮した資源循環型社会の構築	南清掃事業所 (水野 明人)	正 23.9 再 3.0 非 6.0 計 32.9	一 233 特 企 計 233
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ごみ減量・リサイクル推進事業【62】	平和清掃事業所 (山中 信次)	正 15.0 再 1.0 非 計 16.0	一 536 特 企 計 536
環境に配慮した資源循環型社会の構築	浜北環境事業所 (河合 信義)	正 27.1 再 3.0 非 2.8 計 32.9	一 250 特 企 計 250
環境に配慮した資源循環型社会の構築	天竜環境事業所 (川島 孝司)	正 16.0 再 4.0 非 3.0 計 23.0	一 320 特 企 計 320
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	ごみ減量推進課 (石田 義和)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 29 特 企 計 29
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 ・ごみ収集事業【63】 ・新清掃工場整備事業【65】 ・衛生工場運営事業【66】	廃棄物処理課 (苗村 英哉)	正 37.0 再 6.0 非 2.0 計 45.0	一 4,405 特 企 計 4,405



政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	南清掃事業所 (水野 明人)	正 46.1 再 4.0 非 5.0 計 55.1	一 527 特 企 計 527
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	平和清掃事業所 (山中 信次)	正 10.0 再 3.0 非 4.0 計 17.0	一 596 特 企 計 596
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	浜北環境事業所 (河合 信義)	正 0.9 再 非 0.2 計 1.1	一 47 特 企 計 47
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	天竜環境事業所 (川島 孝司)	正 1.0 再 非 計 1.0	一 35 特 企 計 35
不法投棄対策の推進  ・産業廃棄物適正処理推進事業【64】	産業廃棄物対策課 (鈴木 道彦)	正 14.0 再 1.0 非 2.0 計 17.0	一 20 特 企 計 20
計	9課	正 239.0 再 27.0 非 28.0 計 294.0	一 7,251 特 企 計 7,251

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

<b>基本政策②</b>	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上
--------------	---------------------------------------

<b>責任者</b>	産業部長 佐藤 洋一
------------	------------

<b>主な取り組み</b>
---------------

- ♪ 浜松版スマートシティ(=エネルギーに対する不安がない強靱で低炭素な社会)の実現に向け、浜松市スマートシティ推進協議会を中心に、官民連携によるスマートシティプロジェクトを推進します。
- ♪ 太陽光やバイオマスなど地域資源を活用した再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の導入による多様なエネルギーの確保を推進します。
- ♪ 住宅やビル、工場等のエネルギーマネジメントシステムの導入を進めるとともに、民間事業者等と連携をして、スマートコミュニティの構築を図ります。
- ♪ 株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。
- ♪ 成長産業として期待されるエネルギービジネスの創出、環境・エネルギー分野における新技術・新製品の開発を促進します。

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
再生可能エネルギー等の導入	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 3.4	一 10,767
・スマートシティ推進事業(スマート・エネルギー推進事業) 【75・77・78・79】		再 非 計 3.4	特 企 計 10,767
省エネルギーの推進	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 1.4	一 98,804
・スマートシティ推進事業(スマート・エネルギー推進事業、 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業)【80】		再 非 計 3.9	特 企 計 98,804
エネルギー関連ビジネスの創出	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 1.2	一 35,732
・スマートシティ推進事業(スマート・エネルギー推進事業) 【76・80】 ・新エネルギー等活用推進基金積立金		再 非 計 1.7	特 企 計 35,732
計	1課	正 6.0 再 非 計 3.0 計 9.0	一 145,303 特 企 計 145,303

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。



<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	--

<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

<b>基本政策①</b>	人と人とのつながりをつくる社会の実現
--------------	--------------------

<b>責任者</b>	健康福祉部長 内藤 伸二郎
------------	---------------

<b>主な取り組み</b>
---------------

- ♪ 認知症の本人やその家族を支援するため、専門スタッフが家庭訪問による受診勧奨やサービス提供につなげる認知症初期集中支援チームを設置するとともに、徘徊高齢者をいち早く発見・保護する仕組みとして靴用シールの配付や不明者情報のメール配信に取り組みます。
- ♪ 市内 22 か所の高齢者相談センターに生活支援コーディネーターを配置し、支援が必要な高齢者一人ひとりの状態に合わせた生活支援や介護予防のサービスを身近な地域で提供できる体制づくりを進めます。
- ♪ 市民が住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を送ることができるよう、在宅医療・介護連携相談センターの運営や医療・介護関係者による多職種連携の促進に取り組みます。
- ♪ 高齢者向けの介護予防として、椅子を利用したスクワットと開眼片足立ちの簡単な運動を組み合わせた「ロコモーショントレーニング」の普及促進により健康寿命の延伸を図ります。
- ♪ ひとり暮らし高齢者などを日頃から見守る「はままつあんしんネットワーク」づくりを進めるとともに、災害時の避難行動要支援者名簿を自治会や民生委員へ提供することで、平常時の見守りを災害時の支援に結びつけます。
- ♪ 浜松市社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置及び活動を支援し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を推進します。
- ♪ 企業と障害者就労支援事業所等が交流する場を提供するとともに、企業に障がいのある人が働く姿を実際に見てもらい、障害者の働く具体的なイメージを持ってもらうことで、障がいのある人の雇用への理解促進と雇用の拡大につなげます。

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)		
超高齢社会への対応					
・認知症施策推進事業【43】	高齢者福祉課 (小松 靖弘)	正	15.8	一	3,273
・介護保険事業(ロコモーショントレーニング事業)【56】		再		特	1,243
・介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)【41】		非	6.5	企	
・介護保険事業(在宅医療・介護連携推進事業)【42】		計	22.3	計	4,516
・老人福祉施設整備費助成事業(補助金)【44】					

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域福祉推進事業【47・49・50】	福祉総務課 (花嶋 徳光)	正 22.1 再 2.3 非 5.0 計 29.4	— 3,889 特 企 計 3,889
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域高齢者見守り・支援事業【48】 ・シルバー人材センター支援事業【52】	高齢者福祉課 (小松 靖弘)	正 3.7 再 非 0.5 計 4.2	— 134 特 7 企 計 141
適正な生活保護扶助費の給付	福祉総務課 (花嶋 徳光)	正 4.9 再 0.7 非 計 5.6	— 12,583 特 企 計 12,583
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 ・介護保険事業(ささえあいポイント事業)【51】 ・地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金)【46】	介護保険課 (中村 丈二)	正 29.6 再 2.0 非 9.0 計 40.6	— 150 特 60,176 企 計 60,326
国民健康保険事業の健全で安定した運営	国保年金課 (長谷川 裕巳)	正 38.6 再 2.0 非 8.0 計 48.6	— 6,582 特 102,195 企 計 108,777
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・障害者就労支援事業【53】 ・障害者施設整備費助成事業(補助金)【45】	障害保健福祉課 (久野 友広)	正 35.6 再 非 8.0 計 43.6	— 16,807 特 企 計 16,807
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進	障害者更生 相談所 (牧野 敏広)	正 6.0 再 非 2.0 計 8.0	— 12 特 企 計 12
計	6 課	正 156.3 再 7.0 非 39.0 計 202.3	— 43,430 特 163,621 企 計 207,051

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策②** 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実**責任者**

医療担当部長 渡瀬 充雄  
 保健所長 西原 信彦

**主な取り組み**

- ♪ 健康寿命の延伸に向けて、青壮年期に対する健康づくりを推進するため、協会けんぽ等の関係団体と協働で事業所における職場環境の実態調査を行い、効果的な健康づくりに取り組みます。
- ♪ 子育て世代が子どもを安心して生み育てられるように、助産師の配置等により妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の強化を図ります。
- ♪ 食の安全を確保するため、大量調理施設を中心として HACCP 方式による衛生管理の高度化を進めます。
- ♪ 浜松医療センター新病院建設に向けた取り組みとして、新病院運営計画や基本設計を策定します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
生涯にわたる健康づくり  ・妊婦乳幼児健康診査事業 ・母子相談事業 ・母子予防接種事業 ・不妊治療費支援事業 ・健康づくり推進事業【54】 ・歯科保健事業【55】	健康増進課 (小橋 秀子)	正 28.0 再 2.0 非 16.0 計 46.0	一 5,422 特 9 企 計 5,431
安全・安心な医療の提供  ・浜松市病院事業(医療センター事業費用・資本的支出)【60・61】 ・浜松市病院事業(リハビリ病院事業費用・資本的支出)	病院管理課 (鈴木 國弘)	正 11.0 再 非 1.0 計 12.0	一 2,059 特 企 8,392 計 10,451
安全・安心な医療の提供  ・医療体制充実事業 ・危険ドラッグ撲滅対策事業	保健総務課 (小池 恒弘) 保健所浜北支所 (永田 隆光)	正 18.0 再 3.0 非 計 21.0	一 126 特 企 計 126
地域医療・地域包括ケアの推進  ・救急医療事業 ・災害時医療救護対策推進事業	健康医療課 (小石川 邦夫)	正 24.0 再 2.0 非 6.0 計 32.0	一 682 特 企 計 682
地域医療・地域包括ケアの推進  ・佐久間病院事業費用・資本的支出(病院事業)	佐久間病院 (内田 昌往)	正 59.0 再 9.0 非 21.0 計 89.0	一 455 特 企 823 計 1,278

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
こころの健康づくりの推進  ・精神保健福祉推進事業 ・自殺対策推進事業	精神保健福祉 センター (二宮 貴至)	正 13.0 再 5.0 非 18.0 計	一 76 特 76 企 76 計
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成  ・学校管理運営事業 ・看護師就業促進事業 ・看護専門学校移転事業	看護専門学校 (足立 真理子)	正 19.0 再 2.0 非 3.0 計 24.0	一 112 特 112 企 112 計
保健予防と食の安全対策の推進  ・食中毒、感染症検査事業 ・大気汚染、悪臭等測定事業 ・食肉安全対策推進事業	保健環境研究所 (進士 一男)	正 32.0 再 8.0 非 4.0 計 44.0	一 214 特 214 企 214 計
保健予防と食の安全対策の推進  ・生活衛生対策推進事業 ・家庭動物等管理事業 ・食の安全対策推進事業 ・栄養指導事業	生活衛生課 (寺田 善直) 保健所浜北支所 (永田 隆光)	正 31.6 再 2.0 非 3.0 計 36.6	一 71 特 71 企 71 計
保健予防と食の安全対策の推進  ・感染症対策事業 ・難病患者等支援事業	保健予防課 (松山 喜是) 保健所浜北支所 (永田 隆光)	正 18.8 再 1.0 非 3.0 計 22.8	一 83 特 83 企 83 計
計	10 課	正 254.4 再 29.0 非 62.0 計 345.4	一 9,300 特 9 企 9,215 計 18,524

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。



**理想の姿  
(30年後)**

◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。

**政策の柱  
(10年後)**

◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。  
◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。

**基本政策①**

感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

**責任者**

文化振興担当部長 寺田 聖子

**主な取り組み**

- ♪ 「世界音楽の祭典 in 浜松 2016」を開催するなど、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市を始めとする世界の都市との連携・交流を通じて、人材の育成や文化芸術を活用した創造産業の振興などに取り組むとともに、音楽文化・音楽産業を始めとする「創造都市・浜松」の魅力を世界に向けて発信します。
- ♪ イタリア・ポローニャ市からの教育関係者の視察受け入れや札幌市、宝塚市との青少年音楽団体や音楽文化団体の相互交流を進め、次代を担う音楽人材を育成します。
- ♪ こどもミュージカルの公演やアジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会の北京大会への吹奏楽団の派遣を通じて、『音楽の都・浜松』の担い手である子どもたちの人材育成を図り、浜松ならではの市民文化を創造します。
- ♪ 県営野球場の整備について、静岡県と連携し、進めてまいります。
- ♪ ラグビーワールドカップ 2019 及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前キャンプ等の誘致活動を行います。
- ♪ 引佐協働センターを改修し、文化的資源の展示公開機能とビジターセンター機能を併せ持つ地域遺産センターとして整備します。
- ♪ 従来の国指定・県指定、市指定、さらに国登録という制度とは別に、市内の豊富な地域遺産を幅広く保護・顕彰し活用するため、認定文化財制度を新設します。
- ♪ 「微笑み仏」として全国に知られ、浜松市内にも多くの作品が残されている江戸後期の「木喰仏」について、市民の皆様はその魅力と歴史を紹介する特別展示を、博物館で開催します。
- ♪ 図書館、博物館、美術館の連携による浜松市文化遺産デジタルアーカイブの掲載資料を充実していきます。
- ♪ 浜松科学館における科学教育の充実に向けて展示リニューアルを進めます。

## 政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 ・スポーツ普及・活性化事業【58】 ・大型スポーツイベント等誘致事業【16(59)】 ・スポーツ施設運営事業【57・97】	スポーツ振興課 (加藤 範行)	正 9.0 再 非 1.0 計 10.0	一 1,961 特 企 計 1,961
生涯学習を享受できる機会の充実 ・生涯学習施設運営事業【111】 ・生涯学習機会提供事業【34・112】	生涯学習課 (鈴木 正仁)	正 9.0 再 非 1.0 計 10.0	一 857 特 企 計 857
地域の文化遺産の継承 ・収蔵品保管・展示施設整備事業【110・115】 ・文化財活用地域連携事業【113・114】	文化財課 (太田 好治)	正 11.0 再 3.0 非 7.0 計 21.0	一 358 特 企 計 358
地域の文化遺産の保全・活用 ・博物館運営事業 ・博物館展示会開催事業	文化財課 (太田 好治)	正 9.0 再 2.0 非 6.0 計 17.0	一 151 特 企 計 151
芸術・文化の拠点の創造と発信 ・音楽文化発信・交流事業【102】 ・芸術文化人材育成事業【102】 ・市民音楽文化振興事業【102】 ・文化施設管理事業【107】	文化政策課 (森田 孔二)	正 7.0 再 非 計 7.0	一 1,471 特 企 計 1,471
創造都市の推進 ・創造都市推進事業【10(104)・103・105・106】	文化政策課 (森田 孔二)	正 6.0 再 非 1.0 計 7.0	一 259 特 企 計 259
美術館の魅力の創出 ・美術館運営事業【110】 ・美術館展覧会開催事業 ・新美術館構想策定調査事業 ・秋野不矩美術館運営事業 ・秋野不矩美術館展覧会開催事業	美術館 (飯室 仁志)	正 10.0 再 非 2.0 計 12.0	一 168 特 企 計 168
知の拠点としての図書館機能の拡大 ・図書館運営事業	中央図書館 (高山 厚志)	正 44.0 再 4.0 非 15.0 計 63.0	一 1,227 特 企 計 1,227
計	6 課	正 105.0 再 9.0 非 33.0 計 147.0	一 6,452 特 企 計 6,452

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。





<b>理想の姿</b> (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
-----------------------	---

<b>政策の柱</b> (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
-----------------------	--

<b>基本政策①</b>	市民と共に未来をつかむ都市経営
--------------	-----------------

<b>責任者</b>	企画調整部長 山名 裕
------------	-------------

<b>主な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>♪ 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化します。</li> <li>♪ 区制度検討に係る工程表に基づき、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括を行い、今後の住民自治、行政サービスのあり方を提示するとともに、新たな行政区、行政サービス提供体制の検討を行います。</li> <li>♪ 民間の知恵と技術を活用することによる市民サービスの向上、行政の透明化、さらに新たなサービスやビジネスの創出を図るため、行政や公的機関が蓄積した情報を誰もが自由に利用できるオープンデータを推進します。</li> </ul>
---------------	--

<b>政策・事業等</b>
---------------

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成28年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進 ・浜松市総合計画推進事業 ・区制検討事業【135】 ・諮問会議運営経費【127】	企画課 (松永直志)	正 11.0	一 22
		再 非計 11.0	特 企計 22
基礎自治体としての自立 ・大都市制度調査研究事業【142・143】 ・広域行政推進事業【140・141】	企画課 (松永直志)	正 6.0	一 16
		再 非計 6.0	特 企計 16
戦略拠点の連携強化 ・首都圏情報収集発信事業 ・東京事務所運営経費	東京事務所 (笠原良之)	正 6.0	一 79
		再 非計 7.0	特 企計 79
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環 ・市政広報事業【139】 ・広聴事業	広聴広報課 (石坂守啓)	正 16.0	一 189
		再 非計 32.0	特 企計 189

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 ・多文化共生推進事業【108・109】 ・国際交流連携推進事業	国際課 (石塚良明)	正 8.0 再 1.0 非 4.0 計 13.0	— 特 企 計 180
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 ・電子市役所推進事業【138】	情報政策課 (島津一義)	正 30.0 再 非 4.0 計 34.0	— 特 企 計 2,750
計	5 課	正 77.0 再 1.0 非 25.0 計 103.0	— 特 企 計 3,236

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策②** だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

**責任者** 市民部長 川嶋 朗夫

**主な取り組み**

- ♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の体感イベント「ザ・山フェス」や大学生が地域づくりに参加する地域づくりインターンモデル事業などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を拡大し、市民の中山間地域への関心を高め、移住定住を促進します。
- ♪ 移住希望者と Welcome 集落などの移住受入れ地域を結ぶ「移住コーディネーター」の設置や、移住相談会出展などの PR 事業により、中山間地域への移住定住を促進します。
- ♪ 人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を増員し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。
- ♪ 市民協働研修などを通じて、コミュニティ担当職員の資質向上を図り、協働センターの「地域づくり」機能を強化するとともに、地域力向上事業を活用し、地域コミュニティの活性化を支援します。
- ♪ 市民活動体験講座や学ボラネットワーク事業など、次代を担う若者を中心に、市民協働に関する人材育成を行い、市民の公共への関心を高め、市民主体で社会的課題が解決できる環境づくりを進めます。
- ♪ 中山間地域の課題解決と移住希望者の仕事づくりのため、完全閉鎖型陸上養殖実証実験、遊休資産の有効活用、ドローン活用可能性調査などの中山間地域あらたな仕事づくり研究事業やコミュニティビジネス起業貸付金事業を行います。
- ♪ 高齢者や障がい者、外国人などへの情報伝達・サービス提供に伴う配慮方法等の普及啓発や、市民、事業者、学術機関等との連携による事業を進め、住んで良し、訪れても良い市民協働によるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
- ♪ 働く女性のキャリアアップや継続就労を支援するための講座の開催や、働く女性同士のネットワークづくりを支援する事業の開催、女性起業家を育成する事業、女子大生への就活前の意識啓発の場の提供などを行うことで、働く女性の活躍を支援します。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ --=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進	市民協働・ 地域政策課 (村上隆康)	正 10.0	一 213
・市民協働推進事業【117・118・119】 ・地区コミュニティ振興モデル事業【116】 ・自治会振興事業【74】 ・地域力向上事業		再 非計 10.0	特 企計 213
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興	市民協働・ 地域政策課 (村上隆康)	正 6.0	一 453
・居住促進事業【121】 ・生活支援事業【122】 ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業【120】 ・市内間交流事業		再 非計 7.0	特 企計 453

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)		H28 予算 (百万円)	
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 ・ユニバーサルデザイン推進事業【126】	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (石川 淳)	正 再 非 計	5.5 1.0 2.8 9.3	一 特 企 計	8   8
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 ・男女共同参画推進事業【124】 ・女性活躍支援事業【123】	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (石川 淳)	正 再 非 計	3.5  1.2 4.7	一 特 企 計	41   41
計	2 課	正 再 非 計	25.0 1.0 5.0 31.0	一 特 企 計	715   715

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策③** 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

**責任者** 総務部長 長田 繁喜

**主な取り組み**

- ♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化を推進するとともに、民間活力の導入や外郭団体の経営健全化に取り組みます。
- ♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。
- ♪ 地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通して、職員の法務能力の向上を図ります。
- ♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。
- ♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進 ・市長・副市長秘書管理事業 ・市制記念式典開催事業	秘書課 (袴田智久)	正 9.0 再 非 計 9.0	一 31 特 企 計 31
適正な組織体制と定員管理 ・人事管理運営事業【136】	人事課 (山下昭一)	正 17.0 再 非 3.0 計 20.0	一 182 特 企 計 182
職員の育成 ・人材開発推進事業	人事課 (山下昭一)	正 8.0 再 非 1.0 計 9.0	一 89 特 企 計 89
政策法務の推進 ・政策法務事業	政策法務課 (奥家章夫)	正 8.5 再 非 2.0 計 10.5	一 22 特 企 計 22
持続可能な都市経営の推進 ・経営改革推進事業【129・137】	政策法務課 (奥家章夫)	正 8.3 再 1.8 非 計 10.1	一 6 特 企 計 6
職員の健康管理と職場環境の安全管理 ・職員の健康、安全衛生管理事業 ・職員の被服貸与、福利厚生事業 ・恩給及び退職年金に関する事業	職員厚生課 (小林俊博)	正 9.0 再 4.0 非 4.0 計 17.0	一 174 特 企 計 174

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
行政情報の提供・公開	文書行政課 (石川正喜)	正 13.3	一 102
・公文書管理事業		再 1.9	特
・住居表示事業		非 2.0	企
・統計調査員確保対策事業		計 17.2	計 102
・基幹統計調査事業			
・統計運営経費			
計	5 課	正 73.1 再 7.7 非 12.0 計 92.8	一 606 特 企 計 606

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策④** 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

**責任者** 財務部長 小柳 太郎  
 税務担当部長 松下 純治

**主な取り組み**

- ♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し将来世代への負担軽減を図ります。
- ♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化及び民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。
- ♪ 市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。  
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持 <ul style="list-style-type: none"> <li>・議案作成事業</li> <li>・財政状況公表事業【128】</li> <li>・財政管理運営経費</li> </ul>	財政課 (金原 栄行)	正 18.0 再 非 計 18.0	一 1,130 特 38,465 企 計 39,595
ファシリティマネジメントの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセットマネジメント推進事業【87・130・131・132】</li> <li>・公有財産維持管理事業【134】</li> <li>・借地適正化事業【134】</li> </ul>	アセットマネジメント 推進課 (松下文明)	正 19.0 再 1.0 非 12.0 計 32.0	一 1,904 特 9 企 計 1,913
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物長寿命化推進事業</li> <li>・公共建築物非構造部材落下防止対策事業</li> <li>・安全で安心な公共建築物整備事業</li> </ul>	公共建築課 (松本文宏)	正 32.0 再 5.0 非 1.0 計 38.0	一 1,633 特 企 計 1,633
工事・物品の適正な契約 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札システム事業</li> <li>・調達運営経費</li> </ul>	調達課 (安達行宏)	正 19.0 再 2.0 非 1.0 計 22.0	一 49 特 企 計 49
技術職員の技術力向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員技術研修事業</li> <li>・建設工事技術管理事業</li> <li>・工事検査事業</li> </ul>	技術監理課 (山村宜之)	正 17.0 再 8.0 非 計 25.0	一 47 特 企 計 47
公平公正・効率的な課税と収納 効率的な市税の賦課徴収体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務管理事業</li> <li>・税務総務事業</li> </ul>	税務総務課 (松本 裕)	正 26.0 再 1.0 非 4.0 計 31.0	一 805 特 企 計 805
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(市民税) <ul style="list-style-type: none"> <li>・賦課徴収事業</li> </ul>	市民税課 (田中 克)	正 73.0 再 7.0 非 12.0 計 92.0	一 190 特 企 計 190

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)		
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(資産税) ・賦課徴収事業	資産税課 (高柳 誠)	正	74.0	一	303
		再	9.0	特	
		非	11.0	企	
		計	94.0	計	303
公平公正・効率的な課税と収納 市未収債権の厳正な回収 ・収納対策事業	収納対策課 (大庭 充)	正	63.0	一	110
		再	4.0	特	
		非	20.0	企	
		計	87.0	計	110
計	9課	正	341.0	一	6,171
		再	37.0	特	38,474
		非	61.0	企	
		計	439.0	計	44,645

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。



**基本政策⑤**

—

**責任者**

会計管理者 門名 孝叔

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
会計管理運営業務の推進	会計課 (松岡賢司)	正 26.0	一 332
		再 3.0	特
		非	企
		計 29.0	計 332
計	1課	正 26.0	一 332
		再 3.0	特
		非	企
		計 29.0	計 332

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策⑥** ー

**責任者** 市選挙管理委員会事務局長 那須田 政廣

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ ー=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
公正かつ適正な選挙の実施	市選挙管理 委員会事務局 (石川正喜)	正 6.7	ー 407
・参議院議員選挙		再 1.1	特
・静岡海区漁業調整委員会委員選挙		非 7.8	企
・土地改良区総代選挙		計	計 407
・財産区議会議員選挙			
・選挙人名簿作成事業			
・番号制度対応・システム再構築事業			
・明るい選挙推進事業			
計	1課	正 6.7 再 1.1 非 計 7.8	ー 407 特 企 計 407

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策⑦** ー

**責任者** 人事委員会事務局長 飯田 良昭

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進	人事委員会 事務局 (飯田 良昭)	正 9.0	一 39
		再 3.0	特
		非 計 12.0	企 計 39
計	1課	正 9.0	一 39
		再 3.0	特
		非 計 12.0	企 計 39

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

**基本政策⑧** ー

**責任者** 監査事務局長 大槻 文裕

**政策・事業等**

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 28 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H28 予算 (百万円)
行財政運営に対する監査・指導の推進	監査事務局 (大槻文裕)	正 13.0 再 非 1.0 計 14.0	一 5 特 企 計 5
行財政運営に対する監査・指導の推進	政策法務課 (奥家章夫)	正 0.2 再 非 0.2 計 0.4	一 14 特 企 計 14
計	2 課	正 13.2 再 非 1.0 計 14.4	一 19 特 企 計 19

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P59～)における戦略項目№を示す。

# Ⅲ 総合戦略



## I - 1 地元産業力の強化

### ○ 基本的方向

#### ◆ 施策

・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値
------------------------------------	-------------------------------	-------------	-------------------	------------	------------

### (1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

#### ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援

・産業イノベーション推進事業 <<産業振興課>> [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千円】	73,851 (H26速報値)	87,575	88,450	92,953
					75,372 (H26確定値)
②：新技術・新製品開発などの 事業化件数 【件】		43 (H26実績)	40	80	200
			47		

#### イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援

・地場産業振興事業 <<産業振興課>> [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千円】	73,851 (H26速報値)	87,575	88,450	92,953
					75,372 (H26確定値)

#### ウ 農林水産業の6次産業化などの推進

・豊かな産地の育成事業 <<農業水産課>> ・次代につなぐ農業推進事業 <<農業水産課>> ・低コスト林業推進事業 <<林業振興課>> ・木材需要拡大事業 <<林業振興課>> [5事業]	①：浜松市未来を拓く農林漁 業育成事業費補助金申請件 数 【件】	20 (H27実績)	20	40	100
					17
②：グリーン・ツーリズムによる 交流人口 【万人/年】		286 (H25実績)	291	294	303
			★		
③：木材生産量 【万m <sup>3</sup> /年】		10.5 (H26実績)	11.3	12.0	14.3
			11.7		

#### エ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大

・森林管理事業 <<林業振興課>> ・木材需要拡大事業 <<林業振興課>> [3事業]	①：木材・木製品製造業 製 造品出荷額 【億円/年】	260 (H25実績)	323	355	450
					229 (H26実績)
②：FSC森林認証面積 【ha】		43,238 (H26実績)	43,500	44,000	45,500
			43,553		

### (2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化

#### ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援

・海外ビジネス展開支援事業 <<産業振興課>> [3事業]	①：見本市出展企業の成約 件数 【件】	4 (H26実績)	8	10	22
					5
②：海外展開企業数 【社】		139 (H26実績)	145	150	165
			142		

★について

[(1)ウ②]:平成28年8月頃確定。

○ 基本的方向						
◆ 施策						
施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値	
<b>(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート</b>						
イ 新たなリーディング産業となる企業の誘致推進						
・企業立地推進事業 《産業振興課》 [2事業]	①：企業立地決定件数 【件】	87 (H22～H26実績)	20 16	45	106	
ウ 農林水産物の海外販路開拓						
・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 [2事業]	①：商談会などにおける成約 件数 【件】	新規	5 7	5	15	
<b>(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート</b>						
ア 創業希望者への相談・情報提供の推進						
・はままつ起業家カフェ運営事業 《産業振興課》 [2事業]	①：創業支援事業に伴う新規 創業者数 【人/年】	93 (H26年実績)	100 120	105	120	
イ 新規就業者などへの支援						
・担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・林業従事者育成支援事業 《林業振興課》 [2事業]	①：新規就農者支援件数 【件】 ②：新規就農者(林業)支援 件数 【件】	新規 新規	20 6 — —	26 5	180 20	
<b>(4) 担い手第一主義の農林水産業振興</b>						
ア 農地の流動化による有効利用の推進						
・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》 [8事業]	①：担い手への農地集積率 【%】	29.0 (H27実績)	30.0 30.0	32.0	38.0	
イ 多様な担い手の育成						
・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・市民に親しまれる農業推進事業 《農業振興課》 [4事業]	①：農業経営塾卒塾生 【人】 ②：市民ふれあい農園数 【か所】	H27 新規 50 (H26実績)	0 18 52 52	15 54	45 60	
<b>(5) 浜松版スマートシティの推進</b>						
ア 浜松版スマートシティの実現						
・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：スマートシティプロジェクトの 創出件数 【件】	H27 新規	— —	2	10	
イ 日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上						
・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	8.2 (H26実績)	7.1 10.0	10.7	12.7	

## I - 2 労働供給力の開拓

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値	
<b>(1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援</b>						
ア <u>ハピキャリアもバリキャリアも活躍できる環境づくり</u>						
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	新規	30 47	35	50.0	
イ <u>UIJ ターン・地元就職支援</u>						
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：COC+への市内参加校卒業生の市内就職率	45% (H26実績)	— 未定	—	10ポイント 以上向上	
ウ <u>就職を希望する人への就労支援</u>						
・雇用促進事業 《産業総務課》 ・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》 [3事業]	①：支援就職困難者の就業率 【%】 ②：障害者就労支援施設から一般就労への移行者数 【人/年度】	57.0 (H26実績) 115 (H26実績)	57 63 147	58 183	60.0 217	
エ <u>働きやすさ・住みやすさの発信</u>						
・浜松市総合計画推進事業 《企画課》 [2事業]	①：市区町村別認知度ランキング(全国順位) 【位】 ②：市区町村別認知度ランキング(県内順位) 【位】	25 (H26年) 2 (H26年)	23 ★ 2 ★	21 2	15 1	
<b>(2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備</b>						
ア <u>ワーク・ライフ・バランスの推進</u>						
・男女共同参画推進事業 《ユニ・男女課》 [2事業]	①：ワーク・ライフ・バランスなど推進事業所表彰 受賞事業所 【社/年】	新規 (H28新規事業)	0 (準備) 0 (準備)	10	10	

★について

[(1) I①]:平成 28 年 10 月頃確定予定。

[(1) I②]:平成 28 年 10 月頃確定予定。



## Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値	
<b>(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援</b>						
ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成						
・地域少子化対策強化事業 <<次世代育成課>> ・母子衛生教育事業 <<健康増進課>> [2事業]	①：女性の平均初婚年齢 【歳】	29 (H26年度)	28.6	28.2	27	
	②：全妊婦の内、20歳～34歳に妊娠した人の割合 【%】	75.9 (H26実績)	28.6 76.8	77.6	80.0以上	
イ 不妊に対する包括的な支援						
・母子医療費等支援事業 <<健康増進課>> [1事業]	①：特定不妊治療(初回)治療開始時平均年齢 【歳】	35.6 (H26実績)	35.5	35.3	35未満	
			35.5			
<b>(2) 安心して出産できる環境づくり</b>						
ア 母子の健康の保持・増進						
・妊婦乳幼児健康診査事業 <<健康増進課>> ・母子相談事業 <<健康増進課>> ・母子訪問指導事業 <<健康増進課>> [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満足している人の割合 【%】	63.7 (H25国実績)	—	67.0	70.0以上	
			—			
<b>(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実</b>						
ア 保育施設・放課後児童会の拡充						
・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>> ・放課後児童会健全育成事業 <<教育総務課>> [2事業]	①：保育所など利用待機児童数 【人】	407 (H27.4.1現在)	407	300	0	
	②：放課後児童会利用待機児童数 【人】	311 (H27.5.1)	407 758	503	0	
			311			
イ 地域の子育て力の向上						
・子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>> [2事業]	①：地域子育て支援拠点延べ利用者数 【人/件】	326,663 (H26実績)	367,000	383,000	383,000	
			285,542			

○ 基本的方向					
◆ 施策					
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H31
			計画値 実績値	計画値	目標値
ウ	子育てに対する不安や負担の軽減				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども保護対策事業     《子育て支援課》</li> <li>・子育て家庭支援事業     《子育て支援課》</li> <li>・社会的養護推進事業     《子育て支援課》</li> <li>・女性相談保護事業     《子育て支援課》</li> <li>・発達相談支援事業     《子育て支援課》</li> <li>・ひとり親家庭等支援事業     《子育て支援課》</li> <li>・家庭福祉支援事業     《子育て支援課》</li> <li>・交通遺児等基金積立金     《子育て支援課》</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 12 事業 ]</p>	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合 <span style="float: right;">【%】</span>	43.2 (H27実績)	43.2	45.0	50.0

## Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値	
<b>(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成</b>						
ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実						
・生涯学習機会提供事業 《生涯学習課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト入 賞者数(累計) 【人】	4 (H25実績)	5 6	7	15	
イ 子どもの興味を引き出す機会の充実						
・図書館運営事業 《中央図書館》 ・生涯学習施設運営事業 《生涯学習課》 [5事業]	①：生涯学習施設や図書館 などにより、知的好奇心が満たさ れていると思う人の割合 【%】	30.7 (H27実績)	30.7 30.7	31.5	33.0	
<b>(2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり</b>						
ア 地域・保護者・学校の連携による学校づくり						
・コミュニティ・スクール推進事業 《教育総務課》 ・はままつづくりネットワーク推進事 業 《教育総務課》 [8事業]	①：コミュニティ・スクール推進 モデル校実施数 【校】 ②：保護者や地域の人がボラ ンティアや外部講師として支援す る授業の実施率 【%】	新規 (H26実績) 48.0 (H27速報値)	0 0 48.0 49.5	4 55.0	8 70.0	
イ 地域愛をはぐくむ教育の実践						
・心の教育推進事業 《指導課》 ・学校特色化推進事業 《指導課》 [2事業]	①：自分にはよいところがある と思う子どもの割合 【%】	小学生 93.9 中学生 93.1 (H27.4)	小学生 95.0 中学生 94.0 小学生 94.9 中学生 95.7	小学生 97.0 中学生 98.0	100.0	
ウ 子どもの個性に応じた支援体制の整備						
・生徒指導事業 《指導課》 ・外国人子ども教育支援推進事業 《指導課》 [6事業]	①：自分にはよいところがある と思う子どもの割合 【%】 ②：外国人の子どもの不就学 【人】	小学生 82.2 中学生 74.2 (H27.4) ゼロ達成 (H25実績)	75.0 小学生 82.2 中学生 74.2 (H27.4) ゼロ維持 2	79.0 ゼロ維持	80.0 ゼロ維持	

### Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり

○ 基本的方向					
◆ 施策					
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値
<b>(1) 災害に強いまちづくりの推進</b>					
<b>ア 防潮堤の早期実現</b>					
・防災計画等整備事業 《危機管理課》  [1事業]	①：防潮堤の完成 【進捗率%】	5.0 (H26 実績)	32  20	32	100.0
<b>イ 地域防災の推進</b>					
・河川管理対策事業 《河川課》 ・防災計画等整備事業 《危機管理課》 ・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》 ・防災学習施設整備事業 《危機管理課》 ・急傾斜対策事業 《河川課》 ・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》 ・河川改良事業 《河川課》 ・浸水対策設備調査事業 《河川課》 ・河川維持修繕事業 《河川課》 ・港湾整備事業 《河川課》 ・都市下水道整備事業 《河川課》 ・公園整備事業 《公園課》 ・河川運営経費 《河川課》 ・水防活動事業 《河川課》 ・水防団助成事業 《河川課》 ・土木施設災害復旧事業 《河川課》  [28事業]	①：自分の生命と財産は 自分で守らなくてはならないと 思う人の割合 【%】	76.4 (H26 実績)	77.0  77.5	78.0	80.0
	②：緊急輸送路上の橋りよ う耐震対策実施率 【%】	68.0 (H27.3 月末)	83.0  74.0	91.0	100.0

## Ⅲ-2 にぎわいの創出

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値	
<b>(1) 創造都市の推進</b>						
ア 多様な音楽に触れる機会の創出						
・創造都市推進事業 《文化政策課》 ・音楽文化発信・交流事業 《文化政策課》 [3事業]	①：音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 【%】	35.9 (H27)	34.0 35.9	36.0	38.0	
<b>(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大</b>						
ア ブランドの確立						
・シティブロモーション事業 《観光・シティブロモーション課》 [1事業]	①：市区町村別認知度ランキング(全国順位) 【位】	25 (H26)	23 ★	21	15	
	②：市区町村別認知度ランキング(県内順位) 【位】	2 (H26)	2 ★	2	1	
イ 国内外からの交流人口の拡大						
・観光客誘致事業 《観光・シティブロモーション課》 ・海外戦略推進事業 《観光・シティブロモーション課》 ・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》 ・公園整備事業 《公園課》 [18事業]	①：観光交流客数 【千人/年】	18,524 (H26年度)	19,400 ★	20,400	23,700	
	②：外国人宿泊客数 【千人/年】	279 (H26年)	215 370 (H27年)	236	300	
<b>(3) 地域の特性を活かした魅力づくり</b>						
ア まちなかのにぎわい創出						
・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》 [7事業]	①：歩行者通行量(休日・主要8地点) 【人】	99,392 (H26年)	101,380 90,313	103,360	109,300	
	②：都心の居住人口 【人】	11,359 (H26年)	11,700 11,614	12,060	13,100	
イ 中山間地域のにぎわい創出						
・生活支援事業 《市民協働・地域政策課》 ・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》 [5事業]	①：遊休施設を利用して事業を実施している民間企業などの数 【団体】	5 (H26実績)	5 5	5	8	
	②：市の制度を利用して移住した人数 【人】	13 (H26実績)	15 19	15	20	

★について

[(2) ア①]:平成28年10月頃確定予定。

[(2) ア②]:平成28年10月頃確定予定。

[(2) イ②]:平成28年10月頃確定予定。

### Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H31 目標値	
<b>(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成</b>						
ア 市民協働のまちづくりの推進						
・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》 ・安全で安心なまちづくり支援事業 《市民生活課》 [ 10 事業 ]	①：所轄 NPO 法人の総事業費 【億円】	35.7 (H26 実績)	35.7	35.8	37.0	
	②：市民参加による「地区安全会議」の設置率 【%(団体)】	90.9(50) (H27.4.1)	3 団体	3 団体	100.0 (63)	
イ 多文化共生による市民主体の地域社会の形成						
・多文化共生推進事業 《国際課》 ・国際交流連携推進事業 《国際課》 [ 2 事業 ]	①：近隣の日本人市民とのつきあひがあると答える外国人市民の割合 【%】	85.2 (H26 実績)	— (調査未実施)	—	90.0	
	②：近隣の外国人市民とのつきあひがあると答える日本人市民の割合 【%】	36.8 (H26 実績)	— (調査未実施)	—	40.0	
<b>(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現</b>						
ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供						
・介護保険事業 《高齢者福祉課・介護保険課》 ・老人福祉施設整備費助成事業 《高齢者福祉課》 [ 4 事業 ]	①：特別養護老人ホームの待機者(在宅重度) 【人】	398 (H26.8.1 実績)	266	177	0	
	②：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	1,289 (H26 実績)	1,930	2,800	3,350	
<b>(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸</b>						
ア 一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備						
・健康づくり推進事業 《健康増進課》 ・介護保険事業 《高齢者福祉課・介護保険課》 [ 3 事業 ]	①：健康寿命 【歳】	男 72.98 女 75.94 (H22 値)	男 73.08 女 76.04 未公表 (国)	男 73.18 女 76.14	男 73.48 女 76.44	
	②：ロコモーショントレーニングの参加者数 【人】	525 (H26 実績)	2,500	5,000	15,000	
			2,639			

### Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

#### ○ 基本的方向

##### ◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H31
			計画値 実績値	計画値	目標値

#### (1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

##### ア 集約型の都市づくり

・都市計画策定事業 《都市計画課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 [ 11 事業 ]	①：立地適正化計画	新規	35	60	策定
			35		
・高塚駅北公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 [ 11 事業 ]	②：居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	新規	10	22	22
			10		

##### イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成

・交通計画推進事業 《交通政策課》 ・公共交通推進事業 《交通政策課》 ・上島駅周辺公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 ・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》 [ 8 事業 ]	①：市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上) 【km/h】	26 (H26 実績)	26	26	30
			26		
・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 ・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》 [ 8 事業 ]	②：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約 27,200 (H25 実績)	約 27,200	約 27,200	利用者の維持(約 27,200 千人)
			★		

#### (2) 効果的・効率的な市民サービスの提供

##### ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築

・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 [ 7 事業 ]	①：総人件費の削減 【百万円】	56,644 (H25 実績)	55,559	54,772	H25 年度 対比 10.0%減 (H32 年 度)
			55,116		
・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 [ 7 事業 ]	②：ハコモノ資産・インフラ資産 充足率 【%】	ハコモノ資産 64.1、 インフラ資産 52.7 (H27.4.1)	計画策定	ハコモノ資 産 65.0、 インフラ資 産 54.0	ハコモノ資 産 70.0、 インフラ資 産 60.0
			計画策定		

##### イ 広域連携の推進

・広域行政推進事業 《企画課》 [ 1 事業 ]	三遠南信地域における新規連携施策数 【件】	新規	2	4	10
			1		

★について

[(1) イ②]:平成 29 年 3 月頃確定。





# IV 重点战略



重点戦略

○テーマ						
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				目標値	計画値	目標値
・対象事業				実績値		
		《担当課》				
○ものづくり産業の高度化と新産業の創出						
1	既存産業の高度化と新産業の創出					
	・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	当事業により新技術や新製品の開発など事業化した件数(件)	38 (H26実績)	40 47	40	40
○創業支援の推進						
2	産学金官が連携した新規創業や新規事業展開の支援					
	・はままつ起業家カフェ運営事業 《産業振興課》	創業支援事業に伴う新規創業(法人登記)者数(人)	93 (H26実績)	100 120	105	115
	・中小企業金融支援事業 《産業総務課》	新規融資金額(百万円)	2,673 (H26実績)	7,500 1,758	7,500	10,000
○企業誘致の推進						
3	大規模工場用地の整備					
	・新・産業集積エリア整備事業 《産業総務課》	工場用地整備進捗率(%)	基本計画の策定 (H26状況)	16 9	38	83
		H27:整備計画の作成、H28:約4ha造成実施、H30:約27ha造成実施、H33:完了予定	分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	対象用地無し (H26状況)	0 0	3
4	企業誘致による雇用の拡大と税収増					
	・企業立地推進事業 《産業振興課》	企業立地決定件数(件)	17 (過去5年平均)	20 16	45	88
5	トップセールス(※1)や立地支援による企業誘致					
	・企業立地推進事業 《産業振興課》	市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	対象用地無し (H26状況)	0 0	0	40
H33:完了予定						
○海外を含めた新たな市場開拓						
6	中小企業の海外販路開拓の促進					
	・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	見本市での成約件数(件)	4 (H26実績)	8 5	10	20
7	海外進出に関する一貫した支援					
	・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	相談件数(件)	69 (H26実績)	100 73	150	200
		海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	139 (H26実績)	145 142	150	160

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

○テーマ						
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				目標値 実績値	計画値	目標値
○ワクワク感が漂うまちなかの創出						
8	都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出					
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件数(件/年)	0 (H26 実績)	1 2	1	1
	・中心市街地活性化推進事業 《産業振興課》	空き店舗区画数(区画)	71 (H26 実績)	67 88	64	57
9	都心への居住促進					
	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	0.3 (H26 実績)	0.7 0.7	3	40
H27:計画の策定、H28:設計、認可申請、H30:工事施工中、H36:完了予定						
10	都心公共空間へのアート整備(再掲)					
	・創造都市推進事業 《文化政策課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)	1 (H26 実績)	2 2	3	5
○ワンストップサービスの就労支援						
11	雇用環境の整備と女性の就労支援					
	・雇用促進事業 《産業総務課》	支援女性の就職率(%)	H27 新規事業	30 47	35	45
12	就労支援のワンストップサービスの実施					
	・雇用促進事業 《産業総務課》	就労支援のための総合センター機能の創設	—	無料職業紹介事業開始 無料職業紹介事業開始	総合センター機能構想提案	創設
○インバウンドの推進						
14	トップセールス(※1)による海外顧客の拡大					
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	トップセールスの実施回数(回)	3 (H26 実績)	3 3	3	3
15	国際会議等の誘致・開催					
	・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》	国際会議(※2)等誘致件数(件)	1 (H26 実績)	2 4	3	3
16	国内外のスポーツイベント等の誘致					
	・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	4 (H26 実績)	6 6	6	9
○浜名湖観光圏整備事業の推進						
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加					
	・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》	滞在プログラム数(件)	24 (H26 実績)	50 64	70	100
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進					
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	無料 Wi-Fi 整備支援件数(件)	3 (H26 実績)	50 14	16	50

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

○テーマ							
No	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
					目標値	計画値	目標値
					実績値		
○効率的で持続可能な強い農業の実現と新産業創出							
19	効率的な農地利用の推進						
	・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》	担い手への農地集積率(%)	28 (H26 実績)	30	32	36	
		農地の貸し借り面積(ha)	1,081 (H26 実績)	1,100	1,250	1,500	
				1,128			
20	6次産業化の促進と輸出版売に向けた支援						
	・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》	浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金(※3)申請件数(件)	32 (H26 実績)	20	20	80	
				17			
21	次世代中核農業者の育成支援						
	・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》	農業経営塾の開催	H27 新規事業	開催	開催	開催	
				開催			
○環境にやさしいFSC認証材(※4)で強い林業の実現							
22	森林整備支援とFSC認証材の販路拡大						
	・木材需要拡大事業 他1事業 《林業振興課》	FSC森林認証面積(ha)	43,238.47 (H26 実績)	43,500	44,000	45,000	
		FSC認証材生産量(m <sup>3</sup> )	58,459 (H26 実績)	71,000	79,000	95,000	
		年間間伐実施面積(ha)	2,552.54 (H25 実績)	2,000	2,000	2,000	
				★			
○新鮮な水産物で強い漁業の実現							
24	舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備						
	・漁港管理事業 《農業水産課》	村櫛漁港整備進捗率(%)	43 (H26 実績)	57	71	90	
				47			
				H27~H30:防食工事実施、H31:完了予定			
		水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	7,809 (H26 実績)	8,318	8,431	8,613	
				9,295			
25	養殖業等の地域産業全体の振興						
	・水産業振興事業 《農業水産課》	浜松市水産振興事業費補助金(※5)の交付件数(件)	1 (H26 実績)	1	1	4	
				1			

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

★について

[No.22]:平成28年11月頃確定予定。

※1 トップセールス

「5 企業誘致の推進」:市長及び副市長が直接企業等へ出向いて誘致活動を行う。

「14 インバウンドの推進」:市長及び副市長が海外の旅行会社でのPRなど、誘客に向けたプロモーションを行う。

※2 国際会議

参加国が3カ国以上、かつ3日以上開催などの要件を満たした会議。

※3 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金

1次産業である農林漁業と2次産業の工業、3次産業の商業や観光業等を組み合わせた6次産業化・ブランド化をさらに推進し、農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組みを支援することで、農林漁業そして食料関連事業を活性化し、雇用と所得を生み、次世代へとつなげることを目的とする補助金。

※4 FSC(R)森林認証制度

ドイツに本部が置かれるFSC(Forest Stewardship Council(R):森林管理協議会)が、森林の管理状況を審査する国際認証制度。

※5 浜松市水産振興事業費補助金

漁業協同組合が行う資源管理・保護対策事業を支援することで、浜松市の水産業の総合的な振興を図るための補助金。

重点戦略

○テーマ						
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位) <<担当課>>	基準値	H27	H28	H30
				目標値 実績値	計画値	目標値
○待機児童ゼロ作戦						
26 保育所等の充実						
	・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>>	保育所の定員増数(人) (対H26比較)	9,210 (H26定員数)	720	<u>1,110</u>	<u>2,000</u>
		認定こども園(※6)の定員増数 (人)(対H26比較)	315 (H26待機 児童数)	720 370 370	370	<u>1,160</u>
27 放課後児童会の拡充						
	・放課後児童会健全育成事業 <<教育総務課>>	放課後児童会(※7)の定員増 数(人) (対H26比較)	4,810 (H26定員数) 116 (H26待機児童 数)	400 300	<u>700</u>	<u>1,400</u>
		入会対象の拡大	1～3年生まで (H26状況)	6年生 まで 実施	継続 実施	継続 実施
		開所時間の延長	18:00まで (H26状況)	18:30 まで 一部 実施 (123児 童会中 27)	18:30 まで	継続 実施
28 幼児教育と保育の事務の一元化						
	・保育事業運営経費 <<幼児教育・保育課>>	保育士等の再就職支援研修 受講者数(人)	17 (H26実績)	20 9	<u>43</u>	<u>100</u>
		就学前相談ワンストップサー ビスの実施(保育サービス相談員 の配置)	—	全 区 役 所へ保 育サ ービ ス相 談員 (※8) を配 置	継続 実施	継続 実施
○充実した相談体制の構築						
29 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化						
	・社会的養護推進事業 <<児童相談所>>	里親(※9)登録数(組)	74 (H26実績)	80 82	90	100
30 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実						
	・子ども・若者サポート事業 <<次世代育成課>>	若者相談支援窓口「わかば」 (※10)相談件数(件)	—	350 372	385	450
○仕事と子育てが両立できる環境づくり						
31 新しい子育て支援ひろばの展開						
	・子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>>	世代を越えて集うことができる子 育て支援ひろば(※11)の設置数 (箇所)	—	24 24	24	25
32 事業所内保育所の設置						
	・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>>	事業所内保育所(※12)の設置 数(箇所)	4 (H26実績)	5 4	7	12

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ							
№	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
					目標値	計画値	目標値
					実績値		
○市民協働による人づくり							
33	人づくりネットワークの推進						
	・はままつ人づくりネットワーク推進事業 《教育総務課》	はままつ人づくりネットワークセンター(※13)の構築	—	構築(制度設計)	構築・運用	構築(制度設計)	継続運用
34	ダビンチキッズ・ITキッズプロジェクトの再編拡充						
	・生涯学習機会提供事業 《生涯学習課》	再編拡充に向けた工程	—	庁内体制の再編	課題整理	効果的な体制構築	
				庁内体制の再編			
○社会の変化に対応する学力の育成							
35	英語教育や国際理解教育の充実						
	・小学校教諭英語指導力向上事業 《教職員課》	小学校教諭の海外派遣総数(人)	16 (H26 実績)	32	48	80	
				32			
	・生きた英語力育成事業 《指導課》	英語指導力向上研修(※14)を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	0	25	50	100	
		ALTの人数(人)	43 (H26 総数)	33			
				47	47	75	
				47			
36	情報教育の充実						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	教育の情報化推進計画の策定	—	策定	策定・運用	継続運用	
				策定			
	・学校情報技術環境整備事業 《学校施設課》	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	8.6人に1台 (H26 実績)	8.6人に1台	8.02人に1台	7.90人に1台	
				8.75人に1台			
	・教職員研修事業 《教育センター》	情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	(H26 実績値なし)	70	70	75	
				63			
○発達支援教育の充実							
37	発達支援教室の増設						
	・発達支援教育推進事業 《教職員課》	発達支援教室(※15)数(教室)	67 (H26 実績)	72	77	87	
				72			
38	心身に障がいのある子どもたちへの支援強化						
	・市立幼稚園教育指導支援員配置事業《幼児教育・保育課》	障がい児在籍学級キッズサポーター(※16)の配置数(人)	110 (H26 実績)	115	120	130	
				135			
	・発達支援教育指導員等配置事業《教職員課》	発達支援教育指導員(※17)の配置数(人)	67 (H26 実績)	72	77	87	
				72			
39	支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	県への要望	実施	実施	実施	実施	
				実施			

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

○テーマ							
№	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
					目標値	計画値	目標値
					実績値		
○いじめゼロ作戦							
40	いじめ防止対策の強化	生徒指導事業 《指導課》	スクールカウンセラー(※18)の 配置数(人)	56	59	62	67
				(H26 実績)	59		
			スクールソーシャルワーカー(※19) の配置数(人)	8	9	10	12
				(H26 実績)	9		

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

※6 認定こども園

就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を総合的に行う施設。

※7 放課後児童会

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、小学校の余裕教室等で健全育成を図る事業。

※8 保育サービス相談員

保育所等の利用に関することや、放課後児童会等の地域子育て支援事業の利用に関する相談や情報提供等を行う相談員。

※9 里親

児童福祉法に基づき、様々な事情によって、家庭での養育が困難な児童を自分の家庭に迎え入れて養育する人。

※10 若者相談支援窓口「わかば」

おおむね15～39歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを整理し、適切な支援機関等へつなげる相談窓口。

※11 子育て支援ひろば

妊婦や子育て中の親子と専門スタッフによる遊びや子育ての情報提供、育児相談等を行う場所。

※12 事業所内保育所

会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する施設。

※13 はままつ人づくりネットワークセンター

行政・企業・学校・NPO等が連携し、子どもの学びの場への参画や学習・体験等の情報収集および発信を行う環境。

※14 英語指導力向上研修

国が求める英語教育の改善・充実方策を正しく理解し、本市の英語教育を推進するための中核教員研修。

※15 発達支援教室

教員免許を持つ支援員(発達支援教育指導員)を配置し、特別な支援の必要な自校の児童・生徒に対して、個別指導やクールダウンを行う場。

※16 キッズサポーター

障がいのある園児等が在籍する学級に配置し、個々の園児の成長に合わせたきめ細かな支援を行う人材。

※17 発達支援教育指導員

発達支援教室を担当する支援員。

※18 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の児童生徒やその保護者等の悩みに対応する専門的知識を有する臨床心理士等の有資格者。

※19 スクールソーシャルワーカー

多様な支援方法を用いて課題解決を図るための教育分野や社会福祉等の専門的知識を有する社会福祉士等の有資格者。

## 重点戦略

○テーマ						
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				計画値	計画値	目標値
・対象事業				実績値		
<<担当課>>						
○在宅福祉・在宅医療の充実						
41	地域包括支援センターの専門職増員					
	・介護保険事業 <<高齢者福祉課>>	地域包括支援センター専門職の増員(対平成26年度比較)	平成26年度配置人員:3.83人 ／施設	各センター 1人工以上の増加 各センター 1人工以上の増加	継続	継続
		地域包括支援センター総合相談件数(件)	32,809 (H26実績)	32,200 35,525	32,400	32,800
42	在宅医療・介護連携センターの設置					
	・介護保険事業 <<健康医療課・高齢者福祉課>>	在宅医療・介護連携センターの設置	—	設置 設置	継続	継続
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進					
	・認知症施策推進事業 <<高齢者福祉課>>	予防、早期発見・早期治療、本人・家族支援などの総合的な対策の構築【認知症サポート医養成累計人数】	19 (H26末医師数)	26 27	34	40以上
○施設福祉の充実						
44	特別養護老人ホームの充実					
	・老人福祉施設整備費助成事業(補助金) <<高齢者福祉課>>	特別養護老人ホームの定員(人)	3,888 (H26未定員)	4,137 4,137	4,486	5,000
45	グループホームの拡充					
	・障害者施設整備費助成事業(補助金) <<障害保健福祉課>>	グループホームの定員(人)	335 (H26末見込み定員)	350 378	374	425
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充					
	・地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金) <<介護保険課>>	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,199 (H26未定員)	1,200 1,200	1,218	1,218
				H30目標値欄はH29計画値		
○地域生活を支える資源のネットワーク化						
47	地区社会福祉協議会の設立推進					
	・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	地区社会福祉協議会の設立地区数(地区)	54 (H26未設立数)	54 54	54	58
				H30:全58地区で設立完了予定		
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築					
	・地域高齢者見守り・支援事業 <<高齢者福祉課>>	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)	91,962 (H26末把握者数)	102,000 104,613	110,000	120,000
		平常時の見守りが災害時の支援に結びつく体制の構築	—	同意調査に着手 同意調査の実施	追加調査の実施	対象者の整合
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置					
	・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	コミュニティソーシャルワーカー(※20)の配置人数(人)	H27新規事業	2 2	7	14
				H30:すべての区に配置完了予定		



## 重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2016

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値 実績値	H28 計画値	H30 目標値	
<b>○ボランティア活動の活発化</b>							
50	ボランティアコーナーの整備	・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	ボランティアコーナーの整備箇所 数(か所)	37 (H26 末箇所数)	41  39	47  	58
H30:すべての地区に整備完了予定							
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充	・介護保険事業特別会計 <<介護保険課>>	ささえあいポイント事業登録者数 (人)	1,289 (H26 末登録者数)	1,930 2,520	2,800	3,200
H30:すべての地域で展開完了予定							
<b>○高齢者や障がいのある人への就労支援</b>							
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化	・シルバー人材センター支援事業 <<高齢者福祉課>>	シルバー人材センター会員数 (人)	4,270 (H26 末会員数)	4,421 4,432	4,454	4,500
			会員の就業率(%)	78.9 (H26 末就業率)	80 76.9	80	80
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進	・障害者就労支援事業 <<障害保健福祉課>>	単年度移行者数(人)	115 (H26 末移行 者数)	163 147	183	210
<b>○健康寿命の延伸</b>							
54	健康を守り支えるための環境整備	・健康づくり推進事業 <<健康増進課>>	健康はままつ21推進協力団体 (※21)数(団体)	179 (H26 末団体数)	180 179	181	185
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進	・歯科保健事業 <<健康増進課>>	定期的に歯科検診を受ける人 の割合(保護者歯科検診受診 者の結果)(%)	34 (H26 実績)	34 34	34	36
56	ロコモーショントレーニングの普及推進	・介護保険事業 <<高齢者福祉課>>	参加者数(人)	525 (H26 実績)	2,500 2,639	5,000	12,500
<b>○生涯スポーツの推進</b>							
57	スポーツの普及推進	・スポーツ施設運営事業 <<スポーツ振興課>>	生涯スポーツ施設(※22)の利用 者数(千人)	5,328 (H26 実績)	5,378 5,347	5,428	5,528
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化	・スポーツ普及・活性化事業 <<スポーツ振興課>>	スポーツボランティアバンク(※23) 登録者数(人)	H27 新規事業	50 0	50	200
			地域スポーツ指導者登録者数 (人)	302 (H26 実績)	315 255	325	345
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)	・大型スポーツイベント等誘致事 業 <<スポーツ振興課>>	事前合宿、スポーツイベント等誘 致数(件)	4 (H26 実績)	6 6	6	9

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ							
№	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目	基準値	H27	H28	H30
					計画値	計画値	目標値
					実績値		
○医療体制の充実							
60	浜松医療センターの施設整備						
	・浜松市病院事業（医療センター資本的支出） 《病院管理課》	建て替えに向けた進捗状況	—	基本設計に着手	基本設計の完成	実施設計に着手	
				基本設計に着手			
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立						
	・浜松市病院事業（医療センター事業費用） 《病院管理課》	経常収支比率（※24）100%以上を維持（%）	—	100	100	100	
				115			

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間（H27～H30）の累計を示す。

- ※20 コミュニティソーシャルワーカー  
地域住民などからの相談に応じ、福祉課題の解決に向けた取り組みや行政への提言などを行う、地域福祉活動などを支援するための専門的な福祉コーディネーターのこと。
- ※21 健康はままつ 21 推進協力団体  
健康に対する無関心層や働く世代への健康づくりへの意識向上を図るため、行政と連携し市民の健康づくりを支援する健康づくりに関する専門家、関係団体、企業、NPO法人などで構成される団体。
- ※22 生涯スポーツ施設  
小中学校体育施設、協働センター体育施設、市営のスポーツ施設
- ※23 スポーツボランティアバンク  
スポーツイベントの運営に携わるボランティアを登録する人材バンク
- ※24 経常収支比率  
経常活動による収入で、当期の運転資金を賅えているかをチェックできる指標

重点戦略

○テーマ						
Nº	戦略項目		基準値	H27 目標値 実績値	H28 計画値	H30 目標値
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)				
○ごみ減量と資源化の推進						
62	3Rの推進					
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	ごみの総排出量(t)	288,169 (H24実績)	258,338 263,241	254,805	249,678
H24と比較した削減率 H27:10%減 H30:13%減						
63	収集業務の改善					
	・ごみ収集事業 《廃棄物処理課》	家庭ごみ収集運搬業務委託 内容の見直しの実施	—	見直しの 検討 見直しの 検討	入札で 完了	継続 運用
H27~H28:見直しの実施、H29~H32:見直し後の内容で運用						
○産業廃棄物の適正処理の促進						
64	不法投棄の撲滅					
	・産業廃棄物適正処理推進事業 《産業廃棄物対策課》	生活環境に影響を及ぼす恐れ のある産業廃棄物の不法投棄 件数(件)	7 (H26実績)	5 5	4	0
		監視カメラ設置総数(台)	33 (H26実績)	33 33	45	60
		不法投棄対策資材(※25)設置 地点における再発防止率(%)	37.5 (H26実績)	50 72	80	100
○施設の効率的な運営						
65	新清掃工場の建設準備					
	・新清掃工場整備事業 《廃棄物処理課》	施設建設による環境への影響 調査進捗率(%)	6 (H26実績)	68 45	83	100
H27:現地調査実施、H28:現地調査及び準備書の作成						
		施設の建設と運営を行う民間 事業者の選定事業進捗率 (%)	H27から予算化	32 36	89	100
H27:支援事業者決定・実施方針作成準備、H28:要求水準書及び実施方針の作成						
66	安定的なし尿処理体制の確立					
	・衛生工場運営事業 《廃棄物処理課》	東部衛生工場長寿命化工事 進捗率(%)	H27新規事業	12.4 12.4	56.2	達成
H27:槽内防食工事等、H28:機器設置工事等 H29:完了予定						
○自ら考え行動する人づくり						
67	「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践					
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	受講者数(人)	8,143 (H26実績)	8,400 9,013	8,800	9,600
68	「ESDモデルプログラム」の実施					
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	ESDモデルプログラム実施箇所 数(箇所)	H27新規事業	1 1	1	2

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2016

○テーマ						
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				目標値 実績値	計画値	目標値
○生物多様性と生活環境の保全						
69	地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築					
	・環境影響評価事業 《環境政策課》	環境影響評価条例の制定	—	制定 制定	完全 施行	継続 運用
70	絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策					
	・生物多様性保全事業 《環境政策課》	「生物多様性はままつ戦略」 (※26)進捗管理指標の達成度 (%)	35.7 (H25 実績)	46.6 ★	57.1	71.4
				H34:完了予定		
○河川や湖沼の浄化対策の推進						
71	佐鳴湖の更なる水質向上					
	・雨水浸透ます普及事業 《環境保全課》	佐鳴湖上流域における雨水浸透ますの設置数(基)	74 (過去9年(H18～H26)の平均)	90 83	90	360
72	合併処理浄化槽の設置促進					
	・浄化槽助成事業 《お客さまサービス課》	合併処理浄化槽の設置基数(基)	19,354 (H26 実績)	21,100 20,245	22,400	25,000
○攻めの省エネルギー施策						
73	市有施設の電気使用量削減					
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	市有施設の電気使用量(MWh)	135,115 (H25 実績)	130,106 125,407	128,561	126,003
74	「LEDのまちづくり」の推進					
	・道路照明LED化更新事業 《道路企画課》	道路照明灯のLED化更新率(%)	H27新規事業	20 10	40	80
	・自治会振興事業 《市民協働・地域政策課》	防犯灯のLED化更新率(%)	—	60 70.6	80	100
	・商店街振興対策事業 《産業振興課》	希望商店会へのLED化更新率(%)	89 (H26 実績)	100 100		達成
○再生可能エネルギーなどの導入促進						
75	太陽光発電導入日本一の継続					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位(位)	1	1 1	1	1
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入容量(MWh)	246,925 (H26 実績)	245,000 317,437	352,000	388,000

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

★について

[No70]:平成28年10月頃確定予定。

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2016

○テーマ						
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				目標値	計画値	目標値
76	(仮称)浜松新電力株式会社の設立					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	新電力会社の設立	—	設立	継続 運営	継続 運営
				設立		
77	未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	—	計画 検討	計画 検討	計画 確定
				計画 検討		
78	火力発電所立地の推進					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況	—	計画 検討	計画 検討	計画 確定
				計画 検討		
79	コージェネレーションシステムの導入					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	ガスコージェネレーション導入容量(MWh)	45,050 (H26年度実績 推計)	52,000	62,000	105,000
				45,236		
○スマートシティの構築						
80	「浜松版スマートタウン」の開発					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー自給率(%)	7.5	7.1	10.7	12.7
				10.0		

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

※25 不法投棄対策資材

投棄物の撤去を行った自治会等に支給する、再発防止のための資材(ロープ・杭・看板)

※26 生物多様性はままつ戦略

生物多様性基本法第13条に基づく地域戦略で、絶滅危惧種等の貴重種の保全や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策など、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画。平成25年3月策定。計画期間は、平成25年度から平成34年度の10年間。

重点戦略

○テーマ						
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				計画値 実績値	計画値	目標値
○拠点ネットワーク型都市構造への転換						
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定					
	・都市計画策定事業 <<都市計画課>>	立地適正化計画の策定率(%)	H27 新規事業	35 35	60	100
		H27:市街地の現状把握・分析、将来都市構造の検証、将来の都市のあり方・立地適正化に関する基本方針の検討、H28:都市機能誘導区域の具体的区域、誘導施設及び講ずべき施策の設定に関する検討				
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化					
	・都市計画道路整備事業 (対象:四車線道路) <<道路企画課>>	都市計画道路の整備率(%)	68 (H26 実績)	68.2 68.2	68.2	69.5
		H27,H28:用地買収、車道の工事				
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実					
	・スマートインターチェンジ関連整備事業 <<道路企画課>>	平成 28 年度の三方原・館山寺スマートインターチェンジ開設までにアクセスする道路の整備率(%)	16 (H26 実績)	52 25	69	87
		H27,H28:用地買収				
	・三遠南信自動車道関連整備事業 <<道路企画課>>	佐久間 IC にアクセスする道路の整備率(%)	H27 新規事業	20 20	40	100
		H27,H28:用地買収				
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保					
	・公共交通推進事業 <<交通政策課>>	主要な駅・バス停の利用者(千人)	約 27,017 (H26 実績)	約 27,200 ★	約 27,200	約 27,200
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備					
	・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 <<市街地整備課>>	高塚駅の橋上駅舎化、南北自由通路設置の進捗率(%)	70.7 (H26 実績)	100 92	100	達成
	・高塚駅北公共団地区画整理事業 <<市街地整備課>>	土地区画整理事業及び街路事業の全体事業費に対する進捗率(%)	2.5 (H26 実績)	18 16	60	100
		H27:用地買収、H28:建物移転、工事施工				
	・天竜川駅周辺整備事業 <<道路企画課>>	天竜川駅の橋上駅舎化、南北自由通路の設置進捗率(%)	14 (H26 実績)	17.8 17.8	42	100
		H27:用地買収、H28:自由通路築造工事、橋上駅舎建築工事				
86	都心への居住促進					
	・市街地再開発組合支援事業 <<市街地整備課>>	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	0.3 (H26 実績)	0.7 0.7	3	40
		H27:計画の策定、H28:設計、認可申請、H30:工事施工、H36:完了予定				
○道路・河川・橋梁施設の適切な維持管理						
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)					
	・資産経営推進事業 <<アセットマネジメント推進課>>	浜松市公共施設等総合管理計画を策定	—	策定 策定	—	—

★について

[No84]:平成 29 年 3 月頃確定予定。

H30 の数値で下線が引いてあるものは 4 年間(H27~H30)の累計を示す。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2016

○テーマ						
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				計画値	計画値	目標値
				実績値		
○自然災害に負けない強靱なまちづくりの推進						
88	防潮堤早期完成の推進					
	・防災計画等整備事業 <<危機管理課>>	防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)	5 (H26実績)	32 20	32	未公表
		静岡県による整備工事 完成時期の変更(H29年度末からH31年度末へ延長)				
89	土砂災害危険箇所の被害防止					
	・防災計画等整備事業 <<危機管理課>>	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(※27)率(%)	46.1 (H26実績)	64.6 64.6	75	100
		H27:累計1,192か所整備済み、H28:累計1,390か所整備予定				
90	災害時伝達手段の充実					
	・防災施設・資機材管理事業 <<危機管理課>>	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	—	基本構 想計画 策定	関係部 局等調 整	実施設 計着手
				基本構 想計画 策定		
91	公共建築物等の安全確保					
	・地震対策推進事業 <<建築行政課>>	住宅の耐震化率(%)	82 (H20実績)	90 86	91	93
		H27:耐震診断及び耐震補強の実施補助 耐震改修促進計画における最終年度(H32)目標値:95%				
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策					
	・橋りょう耐震補強事業 <<道路保全課>>	緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋りょうの耐震化率(%)	68 (H26実績)	83 74	91	100
		H27:77橋実施				
93	防災センターの設置					
	・防災学習施設整備事業 <<危機管理課>>	防災センターの設置	H27 新規事業	基本構 想策定	実施設 計	設置
				基本構 想策定		
○公園施設など憩いの場の整備						
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備					
	・公園整備事業 <<公園課>>	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率(%)	15 (H26実績)	30 20	30	100
		H27:南エントランスゾーン本丸南土塁及び天守曲輪土塀延長試掘調査完了 H28:南エントランスゾーン実施設計及び富士見櫓周辺石垣発掘調査				
95	動物園の再生計画策定推進					
	・再生計画調査検討事業 <<動物園>>	再生基本計画の策定	—	計画の 策定	整備計 画の策 定	継続 運用
				計画の 策定		

○テーマ

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2016

№	戦略項目		基準値	H27	H28	H30
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)		計画値	計画値	目標値
				実績値		
<b>○公園施設など憩いの場の整備</b>						
96	フラワーパークの自立した運営					
	・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	フラワーパークの入園者数(人)	771,932 (H26 実績)	360,000 484,356	460,000	480,000
97	県営野球場や陸上競技場の建設					
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	県との連携整備	実施	基本構 想の策 定 遠州灘 海浜公 園基本 構想の 策定	検討	実施
<b>○迅速な消防・救急体制の整備</b>						
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設					
	・消防庁舎運営事業 《消防総務課》	市東南部地域出張所の建設率 (%)	20 (H26 実績)	40 40	60	100
				H28:設計、地質調査及び造成		
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化					
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	消防・防災ヘリ応援機の受入れ 体制の整備率(%) (活動拠点、 燃料補給・地上支援体制)	50 (H26 実績)	55 55	60	70
				H28:活動拠点、地上支援体制の確立、応援協定の見直し、H36:完了予定		
<b>○生活を支える上下水道</b>						
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営					
	・浜松市下水道事業(下水道事 業費用) 《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式(※28)の導入	—	事業者 公募開 始 事業者 公募開 始	優先交 渉権者 設定	コンセッ ション開 始
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理					
	・浜松市水道事業(水道事業費 用) 《料金課》	検針業務等の包括委託	—	委託仕 様検 討・作 成 委託仕 様検 討・作 成	入札執 行	継続運 用

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

※27 警戒避難体制の整備

土砂災害に関する情報収集、伝達及び避難経路に関する事項を定めること。

※28 コンセッション方式

民間自らが料金徴収を行い、その料金を使って自由に施設を運営する新たな官民連携手法。施設の所有権は市に残したまま、運営権を民間に付与するため、従来の委託方式に比べ、民間の自由度が大幅に拡大する。



## 重点戦略

○テーマ						
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				目標値	計画値	目標値
				実績値		
○「音楽の都・浜松」としての躍進						
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出					
	・音楽文化発信・交流事業 ・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 《文化政策課》	国際的音楽イベント等(※29)の開催日数(日)	47 (H26 実績)	55	60	70
		音楽イベントに参加する市民団体等の数(団体)	1,300 (H26 実績)	1,350	1,350	1,500
				56		
				1,363		
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信					
	・ユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)推進事業 《文化政策課》	イベント参加者数(人)	H27 新規事業	4,000	11,450	—
				8,065		
104	都心公共空間へのアート整備(再掲)					
	・創造都市推進事業 《文化政策課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)	1 (H26 実績)	2	3	5
				2		
○新たな創造の担い手の育成						
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充					
	・創造都市推進事業 《文化政策課》	制度拡充	—	制度拡充	継続(運用の見直し)	継続(新要綱による運用)
				制度拡充		
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置					
	・創造都市推進事業 《文化政策課》	支援組織の設置に向けた工程	—	調査研究	設置に向けた検討	設置
				調査研究		
107	「鴨江アートセンター」の機能充実					
	・文化施設管理事業 《文化政策課》	利用者数(人)	22,000 (H26 実績)	22,250	22,500	23,000
				30,420		
○文化的多様性を活かした多文化共生都市づくり						
108	外国人市民の活躍できる環境整備					
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多文化共生関連事業参加者数(人)	52,515 (H26 実績)	60,000	66,000	78,000
				70,808		
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成					
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多様性を活かした視点での多文化共生都市の全国ネットワーク形成	—	体制づくり	体制づくり	ネットワーク形成
				他都市と協議・調整		

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ							
№	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
					目標値 実績値	計画値	目標値
○生涯学習施設の充実							
110	美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保						
	・美術館運営事業 《美術館》	空調設備整備工事の実施	—	工事の 設計 未着手	工事の 設計	達成	
	H29:完了予定						
	・収蔵品保管・展示施設整備事業 《文化財課》	収蔵品保管施設整備工事の実施	—	工事の 設計 完了	工事の 実施	達成	
	H28:完了予定						
111	科学館展示物のリニューアル						
	・生涯学習施設運営事業 《生涯学習課》	既存展示物の更新数(件)	161 (展示物総数)	3 4	5	80	
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出						
	・生涯学習機会提供事業 《生涯学習課》	学習成果活用事業(※30)における講座数(講座)	H27 新規事業	50 80	70	100	
○伝統文化の保存・承継と活用による地域活性化							
113	「全国地芝居公演会」の開催						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	「全国地芝居公演会」開催に向けた工程	—	情報 収集 情報 収集	調査・ 研究	開催	
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	国史跡指定に向けた作業	—	史跡の 調査 調査 完了	意見 具申 作成	達成	
	H29:国史跡指定目標						
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進						
	・収蔵品保管・展示施設整備事業 《文化財課》	地域遺産センターの整備	—	工事の 設計 設計 完了	整備工 事・展 示 設置	達成	
○地域コミュニティの活性化							
116	地区コミュニティ振興モデル事業の拡充						
	・地区コミュニティ振興モデル事業 《市民協働・地域政策課》	地区コミュニティ振興モデル事業 地区数(地区)	2 (H26 実績)	2 2	2	6	
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	地域づくりに関するハンドブック の作成	—	作成 作成	作成	更新	

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。



## 重点戦略

○テーマ						
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				計画値 実績値	計画値	目標値
○自立・自律した行財政運営						
127	行政経営諮問会議の継続 ・諮問会議運営経費 《企画課》	行政経営諮問会議の 継続設置数	—	1 1	1	—
128	持続可能な財政運営 ・財政状況公表事業 《財政課》	市民一人当たりの市債残高 (千円) 総市債残高(億円)	612 千円 (H26 見込) 4,956 億円 (H26 見込)	602 589 4,862 4,755	601 4,849	586 以下 4,700 以下
129	外郭団体の抜本的改革 ・経営改革推進事業 《政策法務課》	経常収支が黒字の外郭団体数 (団体) 市の権限とチェック機能を集約す る組織の設置	14 (H26 外郭団体 総数) —	12 13 設置 設置	13	14 — —
130	指定管理者制度の見直し ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	制度の見直しの実施	—	見直し 見直し	見直し	制度運用 検証
○ファシリティマネジメントの推進						
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲) ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管 理計画を策定	—	策定 策定	—	—
132	官民連携手法の積極的導入・活用 ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理 計画により、官民連携手法の積 極的な導入に取り組む	—	策定 策定	制度導入	—
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営(再掲) ・浜松市下水道事業(下水道事 業費用) 《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式の導入	—	事業者 公募開 始 事業者 公募開 始	優先交 渉権者 設定	コンセッショ ン開始
134	遊休資産の売却、貸付等 ・公有財産維持管理事業 ・借地適正化事業 《アセットマネジメント推進課》	遊休資産の売却額(億円) 借地料の削減額(億円)	3 (H26 単年実績) 1.9 (過去3年間の 累積削減額)	3 2.7 0.2 0.2	3	3 0.3
○区の再編など、市民サービス提供体制の最適化						
135	行政区再編の実施 ・区制検討事業 《企画課》	住民意識の醸成(進捗状況)	—	工程表 作成 作成	サービス 等のあり 方を提示	行政区再 編の決定
136	定員適正化計画の着実な推進 ・人事管理運営経費 《人事課》	正規職員数(人)	5,471 (H26.4.1)	5,423 5,421	5,391	5,257

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

重点戦略「7 自立・自律した都市経営」：戦略計画 2016

○テーマ						
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H30
				計画値 実績値	計画値	目標値
137	個人番号カードの独自利活用 ・経営改革推進事業 《政策法務課》	市独自の利活用件数(件)	—	システム 改修 システム 改修	1	2
138	電子申請等による手続きの増加 ・電子市役所推進事業 《情報政策課》	電子申請可能件数(件)	24,834 (H26 実績)	16,000 19,138	25,000	26,000
139	オープンデータの推進 ・市政広報事業 《広聴広報課》	オープンデータ提供件数(件)	6 (H26 実績)	15 84	120	180
○広域行政の推進						
140	三遠南信地域の自治体との連携強化 ・広域行政推進事業 《企画課》	三遠南信地域連携ビジョン重点 プロジェクト(※31)の実施件数 (件)	18 (H26 実績)	18 14	18	18
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決 ・広域行政推進事業 《企画課》	調査・研究件数(件)	2 (H26 実績)	2 2	4	8
○特別自治市実現への取り組み						
142	「しずおか型特別自治市」の推進 ・大都市制度調査研究事業 《企画課》	特別自治市(※32)の法制化に 向けた国への働きかけ回数(回)	2 (H26 実績)	2 3	5	8
143	現行制度化における一層の権限や財源の移譲 ・大都市制度調査研究事業 《企画課》	権限移譲件数(件)	7 (H26 実績)	17 28	30	31

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

※31 三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト

産学官民の協働により策定した「三遠南信地域連携ビジョン」において、地域基盤の形成や産業集積など重点的に推進することとしているプロジェクト

※32 特別自治市

都道府県から完全に独立し、地方の行政サービスや税金を市に集約することで、地域のことを自ら決められるようになる、新たな大都市制度のこと。

○重点戦略の進捗状況 (平成28年3月末現在)			
進捗状況			
	件数	%	対象事業 (実施・達成のみ記載) ※[ ]内は達成年度
◎ 実施・達成	4件	3%	・戦略的なシティプロモーションの展開【No.13】 [平成27年度] ・林業の集約化と規模の拡大【No.23】 [平成27年度] ・浜松市公共施設等総合管理計画の策定【No.87、No.131】 [平成27年度]
○ 一部実施・実施中	139件	97%	
△ 検討・調整・準備	0件	0%	
合計	143件	100%	



浜松市  
HAMAMATSU CITY

## 浜松市戦略計画 2016

---

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

始版発行年月：平成 28 年 4 月

改訂版発行年月：平成 28 年 8 月(指標修正に伴う改訂)

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：[kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp](mailto:kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp)

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>